

YASKAWA

**YASKAWA レポート
2015**



Index

	11	Introduction
		Vision 2025
		Action
	15	財務・非財務データ 7
		トップメッセージ 11
		特集: 2025年ビジョン 15
	39	事業戦略 19
		コーポレート・ガバナンス 35
		人材活用 39
	49	社会貢献 43
		環境推進 49
		会社概要 53

YASKAWA

安川電機は2015年度、創立100周年の節目にあたり、**真のグローバル企業への進化と更なる成長を目指すべく、グループ共通のコーポレートロゴを刷新しました。**

YASKAWAの信頼感・安定感を表現する、シンプルな中でも視認性と可読性の高さを実現する大文字を使ったワードマークです。しなやかな曲線は、人間らしさをイメージさせ、お客様に寄り添い、様々な課題に応じていく従業員の柔軟性や創造性を表現しています。また、全体的にたおやかに上方へ伸びゆく曲線で、世界へとビジネスを拡大させていくYASKAWAの意志や将来性を想起させています。

Introduction

世界をリードして100年 常に「次の時代」を支えています。

1915年の設立以来、私たちは常に時代の先端産業を支え続けてきました。

「モートルの安川」から「オートメーションの安川」、

そして世界共通語となったメカトロニクス*という概念を生み出し、

「トータルソリューションの安川」へと進化しながら、

2015年に100周年を迎えました。

クリーンエネルギーの活用や、人とロボットが共存できる

社会の実現に取り組みながら、

次の時代を創造していきます。

*:「メカトロニクス」は1960年代後半に「お客様の機械装置と当社の電機品を融合し、より高い機能を発揮できるように」との考えから、安川電機が世界に先駆けて提唱したものです。

安川電機の使命

事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献すること。

安川電機の経営理念

1. 品質重視の考えに立ち、常に世界に誇る技術を開発、向上させること。
2. 経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保すること。
3. 市場志向の精神に従い、そのニーズにこたえるとともに需要家への奉仕に徹すること。

Vision 2025

コア技術の進化とオープンイノベーションの融合により、社会に対し新たな価値を提供する

安川電機は、2015年の創立100周年を新たな起点とした2025年ビジョンを掲げ、先進国の少子高齢化や環境エネルギー問題など、台頭する地球規模の課題に対し、当社のコア技術を活かして問題解決に取り組んでいます。

目指す姿

Respect Life

100年の技術の蓄積を活かし、生活の質向上と持続可能な社会の実現に貢献する。

Empower Innovation

新しい技術・領域・目標に向かい、人々の心に「わくわく」を届ける。

Deliver Results

継続的な事業遂行力の向上により、ステークホルダーに確実に成果を届ける。

医療・福祉分野へのメカトロニクス技術の応用で、人間の能力がより活かされる社会を目指す。

Humatroni

●医療・福祉市場への挑戦

世界最先端の技術+
オープンイノベーションで、
新たな産業自動化革命を目指す。

Mechatronics

- 既存コア事業で世界一を追求
- 産業自動化革命の実現

OPEN INNOVATION

Pride in Technology

モーション制御
ロボット技術
パワー変換

安全で安心して暮らせる
持続可能な社会を目指す。

Clean Power

- 創・蓄・活エネ事業の確立

CS*

*Humatronics / ヒューマトロニクス:
人間(Human)とメカトロニクス(Mechatronics)
を掛け合わせた造語

Action

ものづくり、人づくり

そして、環境・社会とのかかわりを大切にする安川電機。

安川電機の経営理念に、「当社の使命は、その事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献することにある」と謳われているように、企業の社会的責任の考え方は当社のDNAとして創業時から内在しているものです。この精神に基づき、「事業戦略」「社会貢献」「環境推進」活動をグローバルに推進し、ステークホルダーの皆様の期待にお応えする企業を目指してまいります。

社会貢献

人の暮らしのクオリティを、さらに良いものへ。地域との共生、社会発展・活性化の推進力となる。

- 地域イベントへの参加、高専ロボコンへの協賛
- YASKAWA未来クラブの活動
- ロボット村の一般開放 など

事業戦略

「品質重視」と「お客様本位」。
2つのイズムで、
グローバルシェアNo.1を追求する。

- 中期経営計画「Realize 100」
- 新規事業開拓とオープンイノベーション推進
- グローバル経営の深化 など

環境推進

創・蓄・活エネで、もっと地球にやさしく。
環境負荷の低減と資源循環型
社会の実現をめざす。

- エコ視点からの日常業務
- 省エネ・省スペースのモータ開発
- 回生エネルギー活用システムの構築 など

人材活用

グローバル人材と多彩な才能をフルに活かす。企業価値を創出する従業員の働きやすさを整える。

- 人材多様性の取り組み
- ワーク・ライフ・バランスの実現
- グローバル人材の選抜 など

コーポレート・ガバナンス

高いコンプライアンス体制を確立し、
社会的規範にもとらず、誠実かつ公正な企業活動を行う。

- コンプライアンス推進
- ステークホルダーとの信頼構築
- 企業情報の公開とインサイダー取引の防止 など

財務・非財務データ

(百万円)			(年度)	2005	2006	2007	2008	2009
売上高				322,916	368,971	382,327	350,249	224,710
営業利益				24,486	33,564	36,487	20,806	△6,977
営業利益率				7.6%	9.1%	9.5%	5.9%	—
経常利益				24,331	33,383	35,212	20,024	△6,049
経常利益率				7.5%	9.0%	9.2%	5.7%	—
当期純利益				10,157	18,982	20,242	6,892	△5,699
当期純利益率				3.1%	5.1%	5.3%	2.0%	—
*1 主要事業セグメント別情報	モーション コントロール	売上高		133,909	159,601	177,899	160,848	104,814
		営業利益		12,278	19,832	21,370	11,755	△3,169
		利益率		9.2%	12.4%	12.0%	7.3%	—
	ロボット*2	売上高		113,458	126,723	123,550	114,124	57,084
		営業利益		9,850	8,983	8,576	3,200	△8,327
		利益率		8.7%	7.1%	6.9%	2.8%	—
	システム エンジニアリング	売上高		41,932	49,487	50,517	46,768	41,498
		営業利益		△259	1,814	3,940	4,637	5,476
		利益率		—	3.7%	7.8%	9.9%	13.2%
仕向先別売上高	日本		171,569	200,275	190,822	169,086	116,197	
	米州		51,286	55,343	50,947	43,943	29,351	
	欧州		39,766	46,566	58,424	52,887	24,332	
	アジア		58,310	65,249	80,869	82,830	53,900	
	その他		1,985	1,538	1,265	1,503	930	
	海外売上高比率		46.9%	45.7%	50.1%	51.7%	48.3%	
情報(円) 一株当たり	一株当たり当期純利益：基本的		43.18	81.12	81.46	27.38	△22.64	
	一株当たり当期純利益：希薄化後		39.72	75.29	80.50	—	—	
	一株当たり配当金		6.0	6.0	10.0	13.0	3.0	
自己資本				52,750	80,788	100,862	97,068	88,459
自己資本比率				20.7%	29.6%	34.9%	39.0%	36.6%
ROE（自己資本当期純利益率）				22.3%	28.4%	22.3%	7.0%	△6.1%
有利子負債				62,556	46,750	33,829	32,894	42,235
D/E レシオ（倍）				1.2	0.6	0.3	0.3	0.5
棚卸資産				58,177	58,136	57,902	54,705	46,200
回転月数（月）				2.2	1.9	1.8	1.9	2.5
設備投資額				9,154	8,452	9,121	8,611	4,119
減価償却費				6,699	6,962	7,676	8,028	7,840
研究開発費				8,073	8,417	9,738	9,704	8,493
非財務データ								
従業員数（人）				7,754	8,056	8,347	8,463	8,176
再雇用人数（人） 60歳以上64歳以下の正社員、嘱託社員の数				—	—	65	106	164
障がい者雇用率 2014年度は2014年6月1日時点				—	—	1.56%	1.62%	1.75%
外国人雇用人数（人） 正社員・契約社員				—	—	12	14	16
育児休職制度 女性利用者数 / 利用率				—	—	7人/100%	3人/100%	5人/100%
育児休職制度 男性利用者数（人）				—	—	0	2	1
年間有給取得平均日数（日／人）				—	—	12.26	12.44	8.69
生産・販売活動でのCO ₂ 排出量（t-CO ₂ ）				24,428	24,441	26,168	23,952	19,053

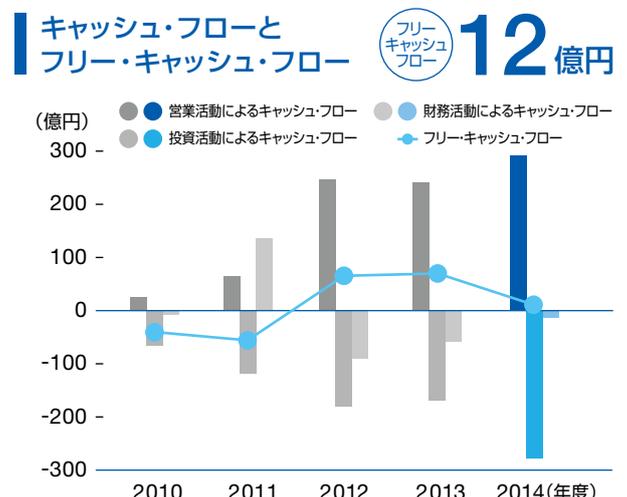
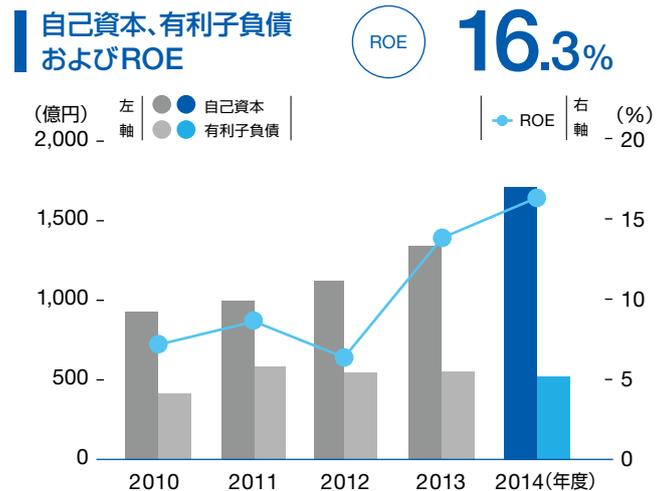
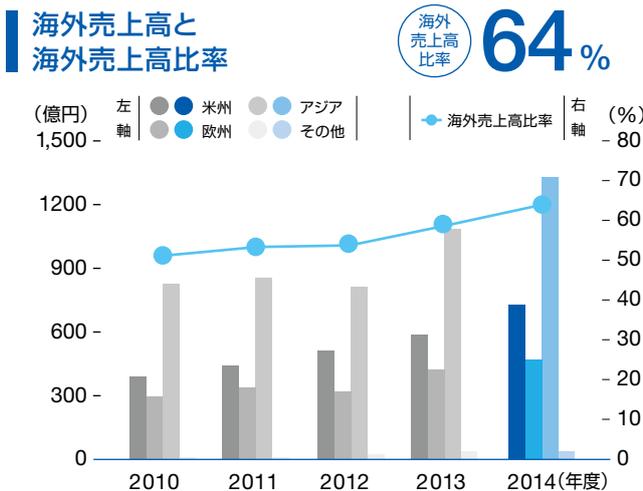
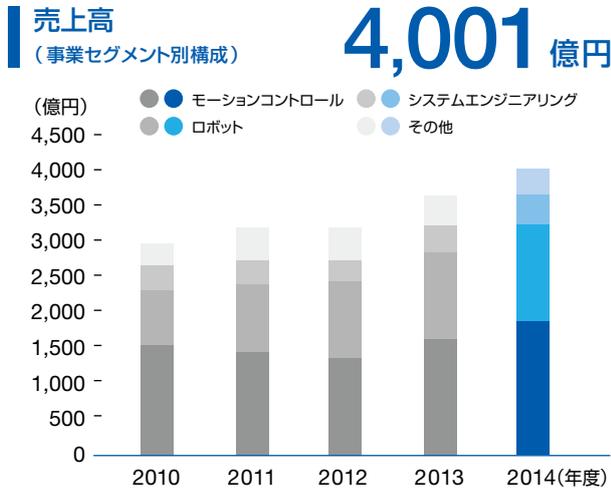
*1: 2013年度より報告セグメントを「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つに変更するとともに、管理区分を一部変更しております。2012年度までの各セグメントの金額および利益率は、セグメント変更前のベースで記載しています。また、「情報」セグメントの旧事業および「その他」については表示を割愛しています。

*2: 2005年度までの「ロボット」の金額はセグメント名称の変更により、旧「ロボティクスオートメーション」の金額を記載しています。

2010	2011	2012	2013	2014	(年度)	(百万円)	
296,847	307,111	310,383	363,570	400,153	売上高		
12,874	14,818	13,070	25,702	31,532	営業利益		
4.3%	4.8%	4.2%	7.1%	7.9%	営業利益率		
13,429	15,626	14,053	27,084	33,884	経常利益		
4.5%	5.1%	4.5%	7.4%	8.5%	経常利益率		
6,544	8,432	6,800	16,964	24,819	当期純利益		
2.2%	2.7%	2.2%	4.7%	6.2%	当期純利益率		
156,450	149,410	144,333	162,346	188,116	売上高	*1 主要事業セグメント別情報	
8,980	5,824	3,248	16,444	21,748	営業利益		モーション コントロール
5.7%	3.9%	2.3%	10.1%	11.6%	利益率		
83,843	101,065	110,223	122,543	135,956	売上高		ロボット*2
1,673	7,014	8,365	9,511	10,558	営業利益		
2.0%	6.9%	7.6%	7.8%	7.8%	利益率		
34,349	35,520	37,263	35,327	40,980	売上高		システム エンジニアリング
2,061	1,917	1,504	△5	△768	営業利益		
6.0%	5.4%	4.0%	-	-	利益率		
144,754	143,019	143,456	150,101	144,249	日本		*2 仕向先別売上高
38,779	43,985	51,113	58,481	72,616	米州		
29,610	33,939	32,047	42,499	46,921	欧州		
82,749	85,276	81,308	108,595	132,779	アジア		
955	890	2,456	3,892	3,590	その他		
51.2%	53.4%	53.8%	58.7%	64.0%	海外売上高比率		
26.00	33.51	27.03	67.42	98.45	一株当たり当期純利益：基本的	*3 一株当たり 情報(円)	
-	-	25.65	63.98	93.60	一株当たり当期純利益：希薄化後		
6.0	10.0	10.0	12.00	20.00	一株当たり配当金		
93,220	100,109	112,218	134,076	171,388	自己資本		
35.2%	35.9%	37.1%	39.4%	44.1%	自己資本比率		
7.2%	8.7%	6.4%	13.8%	16.3%	ROE (自己資本当期純利益率)		
41,439	58,612	54,684	55,528	52,430	有利子負債		
0.4	0.6	0.5	0.4	0.3	D/E レシオ (倍)		
58,066	63,800	64,325	78,364	85,469	棚卸資産		
2.3	2.5	2.5	2.6	2.6	回転月数 (月)		
6,655	9,907	15,895	16,980	36,369	設備投資額		
7,057	7,606	8,114	9,214	11,534	減価償却費		
9,724	10,398	10,731	14,033	15,317	研究開発費		
非財務データ							
8,085	8,246	10,383	11,463	11,356	従業員数 (人)		
199	239	246	236	213	再雇用人数(人) 60歳以上64歳以下の正社員、嘱託社員の数		
1.85%	1.65%	2.15%	2.15%	2.04%	障がい者雇用率 2014年度は2014年6月1日時点		
14	19	18	20	20	外国人雇用人数 (人) 正社員・契約社員		
2人/100%	5人/100%	5人/83%	7人/100%	4人/100%	育児休職制度 女性利用者数/利用率		
1	4	1	1	3	育児休職制度 男性利用者数 (人)		
12.30	12.81	12.44	12.49	12.48	年間有給取得平均日数 (日/人)		
23,688	22,086*3	22,138*3	22,770*3	20,737*3	生産・販売活動でのCO ₂ 排出量 (t-CO ₂)		

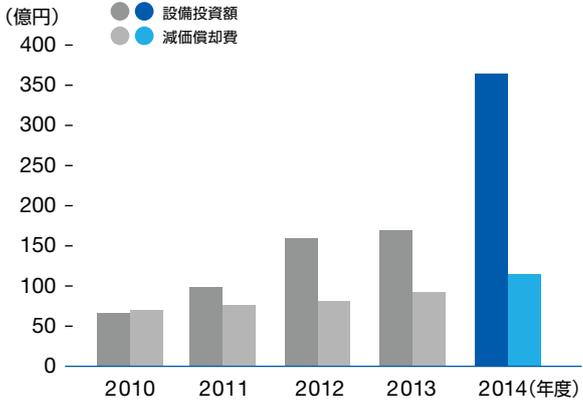
*3: 2011年度より営業拠点を含めて掲載

財務・非財務ハイライト



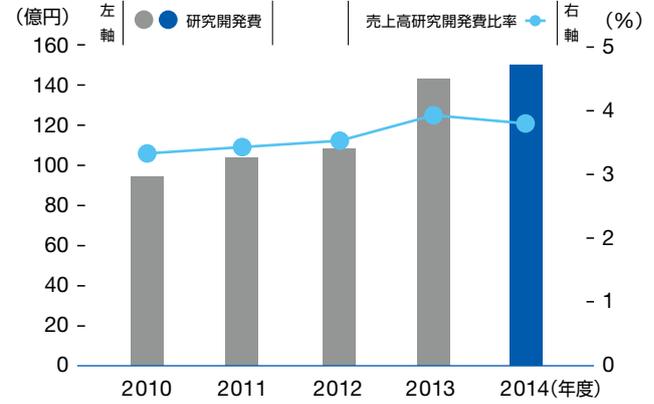
設備投資額と減価償却費

設備投資額 **363** 億円



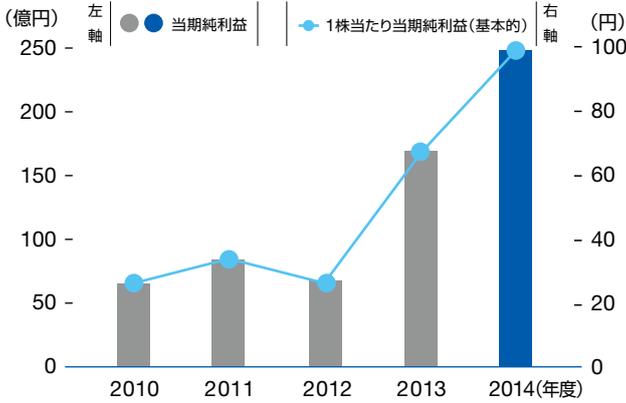
研究開発費と売上高研究開発費比率

研究開発費 **153** 億円



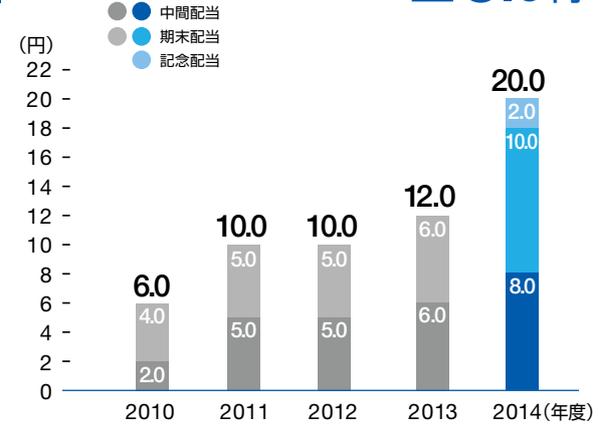
当期純利益と一株当たり当期純利益(基本的)

一株当たり当期純利益 **98.45** 円



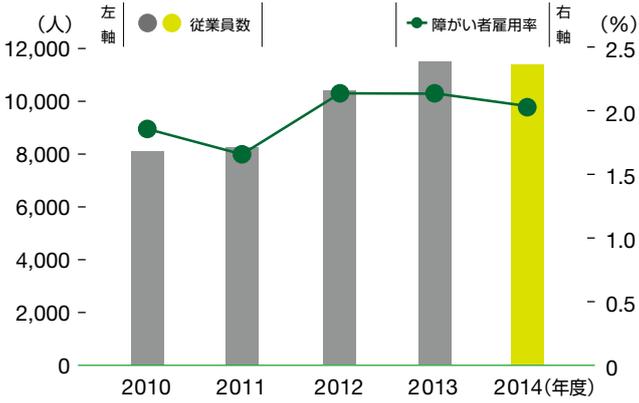
1株当たりの配当金

20.0 円

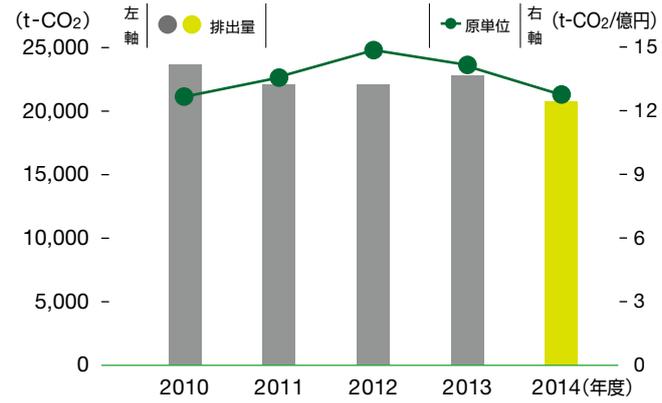


従業員数と障がい者雇用率

従業員数 **11,356** 人



生産・販売活動でのCO2排出量と生産高原単位



創立100周年を、過去最高次の100年へ向けた事業

安川電機は2014年度に初めて売上高4,000億円を突破し、2015年度には創立100周年を迎えました。今までの100年を振り返り、これからの100年への確かな歩みをはじめていきます。

代表取締役会長兼社長

津田 弘嗣

の業績で飾り、 発展の礎を築く。

安川電機は1915年の創業以来、各種の近代産業を地域に興すべく、事業領域を「電動機とその応用」と定め、事業の拡大に努めてきました。当時先行していた欧米の模倣でなく、自らの技術をもって事業にあたるべく「技術立社」を社是として、当社事業の基盤である“メカトロニクス”というコンセプトを世界に先駆けて提唱し、世界一・世界初の革新的な技術・製品の開発にこだわりながら、品質第一の経営を貫いてきました。

また、グローバル共通の効率的な運営をベースとしながらも、当社の役割を地域の特性に合わせたグローバル経営を推進させ、顧客やアプリケーションを重視してまいりました。

これからの時代はIoT*やAIの力で社会の変化がさらに加速していき、新しい技術、優れたビジネスモデルを生み出すオープンイノベーションが興る可能性を秘めています。同時に「先進国の少子高齢化」や「人口増によるエネルギーの枯渇」という地球規模の課題解決に一企業として貢献していかなければなりません。

当社においては、既存事業の収益拡大を目指し、開発力・生産力・販売力の継続強化により事業遂行力を向上させ、持続的な成長を実現してまいります。

*IoT: Internet of Things の略称。あらゆる物をインターネットに接続する技術のこと。

2014年度の振り返り

2014年度の事業環境は、中国以外の新興国において景気に勢いを欠きましたが、米国では自動車向けを中心に堅調な成長が見られました。また、市場規模が大きな中国においては、マーケットごとに濃淡はあるものの、スマートフォンを中心とした生産の拡大に支えられ、全体としては安定成長が継続しました。日本国内については、年度を通じて円安が大きく進行し、輸出環境の改善が見られたことから、一部産業の収益が改善し、設備投資が緩やかに増加基調となるなど概ね回復傾向となりました。

このような環境のもと、モーションコントロール事業は、スマートフォンの需要拡大や自動車関連の堅調な設備投資に支えられ、

特に中国における生産設備投資が好調に推移したことから、ACサーボ事業が大きく伸張しました。インバータ事業においては、好調な米国市場が牽引し汎用インバータの販売が堅調に推移した一方、太陽光発電用パワーコンディショナが、国内大手電力会社による接続申込み回答保留の影響を受け、好調だった前期に比べ低調な推移となりました。ロボット事業は、グローバルに自動車関連の設備投資が高水準で推移したほか、自動車用途以外の一般産業において、生産現場を自動化するトレンドにより、好調に推移しました。

■ 2014年度通期実績

	14年度実績	14年度計画	計画比	13年度実績	前年同期比	
					増減額	増減率
売上高	4,002億円	4,000億円	+2億円	3,636億円	+366億円	+10.1%
営業利益	315億円	315億円	+0億円	257億円	+58億円	+22.7%
経常利益	339億円	330億円	+9億円	271億円	+68億円	+25.1%
当期純利益	248億円	235億円	+13億円	170億円	+79億円	+46.3%
海外売上高比率	64.0%			59.0%		

(注)表中の「14年度計画」は、2015年1月22日 3Q決算発表時の外部発表数値



重要なのは新規事業の
立ち上げ加速とグローバル展開。
市況に頼らず、私たちの力で事業領域を
拡大させる組織へ進化していきます。

2015年度の市場環境

2015年度の当社グループを取り巻く市場環境は、新興国経済に陰りが見えはじめているほか、欧州を中心に金融問題が発生しており、不安材料が山積しています。特に、世界経済の成長を今まで牽引してきた中国の成長鈍化が顕著になってきたことに加え、為替動向についてはグローバルでの金融不安の煽りを受け、不安

定な状況が継続しており、楽観視はできない状況にあります。

このような先行き不透明な世界情勢を踏まえ、市場別の成長に濃淡がはっきり出てきたため、これまでのように新興国経済が世界経済を牽引する構造の継続は期待できません。また、為替影響による大幅な業績好転も、これ以上は望めない状況です。

2015年度計画について

このような環境下において、2015年度は現中期経営計画「Realize 100」の総仕上げとなる最終年度になります。本計画における売上高目標4,000億円は1年前倒して実現したものの、営業利益目標400億円については、遺憾ながら現時点では達成が困難であると見ています。これは、販売力強化を目的としたロボットセンタの設置など、将来の成長に向けた投資を継続する中、いくつかの案件で販売量の増加が遅れたためです。

一方、2015年4月20日に発表した2015年度通期予想(売上高:4,350億円、営業利益:365億円)については、中国を中心に先行きの不透明感が強まる中、成長市場を中心にグローバルで販売力を強化させ、投資と経費のコントロールを行い、過去最高の売上高・営業利益の実現を目指してまいります。

市場別の動向で見ると、前期に非常に強い動きとなったスマートフォンは、製造メーカー各社の設備投資一巡の影響を受け、前期以上の伸びは期待しにくい状況です。自動車については足元では依然として堅調ながらも、今後は生産量のピークアウトを見込んでおりますが、自動車産業全体において自動化の動きは活発です。一方、スマートフォン・自動車以外の分野においては、各種工作機のサーボ化の流れや、食品・建築資材などの一般産業において生産現場の自動化ニーズが強く、当社製品の適用範囲が広がってきております。

戦略面においては、開発力・生産力・販売力のさらなる強化を図ってまいります。開発力については、ロボット・インバータの次期製品シリーズの開発を加速させ、2016年度のグローバル市場投入を確実に実現します。また、安川版インダストリー4.0*の提唱に向けた取り組み、ならびにオープンイノベーションの推進

にも注力していきます。生産力については、当社は需要地生産を基本方針とし、中国市場の需要増加に対し、中国でのロボット生産を拡大させています。さらに、2014年度に中国での販売を開始したACサーボ[Σ-7]の中国生産を強化します。今後も海外の需要増加に対応するために現地生産を拡大させていきますが、国内生産についても自動化率を向上させるなど生産性の向上を図り、グローバルな最適生産体制の強化を進めていきます。

販売力については、成長市場を中心に、グローバルで強化します。ロボット事業においては、好調な自動車関連市場に加え、非自動車分野でのロボット活用を拡大させるため、さまざまな分野で自動化を手がけるシステムインテグレータに「ロボットセンタ」を通じてロボットの導入に必要なノウハウを提供していきます。現在、このロボットセンタのグローバル展開を強化しており、2015年度には7ヶ所増設させ、合計38ヶ所とする予定です。ロボットの用途拡大効果によりメインの自動車分野が低迷した際、全体の売上を下支えさせる考えです。

*インダストリー4.0:ドイツ政府が提唱した第四次産業革命のコンセプト。インターネットなどの通信ネットワークを介して工場内外のモノやサービスを連携させることで、従来にはなかった新しい価値を創造し、新しいビジネスモデルを構築すること。



瀋陽工場の生産ライン



2015年5月竣工の中部ロボットセンタ

日本版コーポレートガバナンスコードへの対応と株主還元について

2015年度に、日本版コーポレートガバナンスコードに対応し、ガバナンスの強化を図りました。経営者に対する取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、2015年6月18日開催の第99回定時株主総会を経て、社外取締役を3名に増員し、社外取締役が過半数を占める「監査等委員会」を有する監査等委員会設置会社に移行しました。これにより、経営の健全性・効率性の向上を目指しています。

また、2015年度期初に発表した今後10年の長期経営計画「2025年ビジョン」では、初めて配当性向と資本効率(ROE)の目標値を設定しています。配当性向については5年間で30%まで向上させるとともに、その後の5年間で $+α$ を目指していくものです。また、投下資本に対するリターンという観点から資本効率(ROE)についても13%以上を維持していくという基本方針を打ち出しています。この方針により、2015年度については1株当たり年間20円の配当を予定しています。

ステークホルダーの皆様へ

創立100周年の節目を迎えるにあたり、次の100年の発展に向けた基盤を固めるため、事業遂行力の強化を徹底的に図っていきます。今年度は100年の歴史の集大成として、過去最高の経営成果を目指します。

中長期的視点では今後、先進国の少子高齢化や新興国での物価・賃金の上昇など大きな社会的変化に直面します。このような中で、生産性を維持するために主要各国政府の主導のもと、ロボットの導入や生産の自動化を推進しています。また、急速に発展するITやその他技術の進化により、人とロボットが共存する社会の到来が現実のものになりつつあるように思います。

当社はグループの強みであるモーションコントロール技術やコンポーネント力およびソリューション提供能力といった「ものづくり力」を生かし、環境問題や少子高齢化といった世界規模の課題解決に貢献していく所存です。このような考えのもと、事業を通して社会貢献を果たしながら、さらなる事業の創出・拡大を図り、企業価値の向上と持続的成長の実現を追求してまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後ともご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■ 2015年度通期予想

	15年度計画	14年度実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	4,350億円	4,002億円	+348億円	+8.7%
営業利益	365億円	315億円	+50億円	+15.8%
経常利益	370億円	339億円	+31億円	+9.2%
当期純利益	240億円	248億円	▲8億円	▲3.3%

また、北九州市・黒崎の本社事業所では、100周年プロジェクトとして「ロボット村」を開所しました。ここには、ステークホルダーの皆様がロボットはもちろんのこと、「ものづくり」の楽しさやすごさを体感できるアミューズメント施設を併設しています。ぜひ皆様にお越しいただき、直に当社の事業に触れていただくとともに、北九州市をはじめとした地域社会の活性化や日本の「ものづくり力」を世界に改めてアピールする機会に繋げていきたいと考えています。

100年の歴史の集大成として、
過去最高の経営成果を目指します。



長期経営計画
特集「2025年ビジョン」
(2016~2025)

Interview

取締役常務執行役員
経営企画部長

村上 周二

82年4月株式会社安川電機
製作所入社後、モーションコン
トロール事業部副事業部長な
どを経て08年4月から経営企
画室長に就任。



安川電機の次の100年を見据え、その最初の10年間の成長戦略を描いた「2025年ビジョン」を策定

2015年度は、現長期経営計画である「2015年ビジョン」と中期経営計画「Realize 100」の最終年度にあたります。そこで安川電機では、次期中期経営計画策定のベースとなる2025年に向けた長期経営計画の発表を2015年4月20日に行いました。

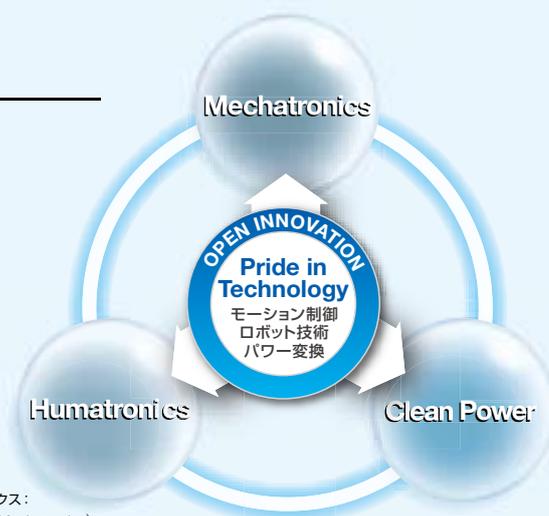
本特集では、現「2015年ビジョン」の総括ならびに、新長期経営計画「2025年ビジョン」設定の背景や、その実現に向けた成長戦略を、取締役常務執行役員 経営企画部長の村上周二がご説明いたします。

安川電機の2025年ビジョン

コア技術の進化とオープンイノベーションの融合により、
社会に対し新たな価値を提供する

目指す姿

Respect Life
Empower Innovation
Deliver Results



Humatronics / ヒューマトロニクス：
人間 (Human) とメカトロニクス (Mechatronics)
を掛け合わせた造語

Q. まずは、2015年ビジョンの総括をお願いします。

2015年ビジョンを振り返ると、「ロボティクス ヒューマンアシスト事業領域」と「環境・エネルギー事業領域」で新しい事業を作るという方向性に沿って、着実に事業の形を築いてきました。特に、環境・エネルギー分野では、太陽光発電用パワーコンディショナ事業が200億円規模のビジネスに成長しました。また、ロボティクスヒューマンアシスト分野では、より人に近い領域でのロボット活用を目指し、バイオや医療・福祉向けに方向性を定め、種まきを行ってきました。これらは、2025年ビジョンでの事業領域「ヒューマトロニクス」に引き継がれていきます。一方、これらのベースにある既存の「メカトロニクスソリューション事業領域」ではグローバル

展開を加速させ、2009年度からの中期経営計画「Challenge 100」に対し、大きな進展を遂げました。

しかしながら、現中期経営計画「Realize 100」で掲げた数値目標に対しては、全社の事業規模(売上高)こそ1年前倒しで達成したものの、新規事業の進捗とシステムエンジニアリング事業の構造改革においては課題が残りました。その結果、利益面で目標未達の見通しですが、将来の成長に向けた先行投資を積極的に実施してきた結果でもあり、次の中期経営計画期間にてその刈り取りを行うことで、確実な成果を出していきます。

Q. 長期経営計画を設定する狙いは?

当社の経営は10年ビジョンによって方向性が定められ、その10年を構成する3~4年ごとの中期経営計画によって具体的な目標と方策が示されます。当社の事業はお客様の製品開発サイクルが長く、種まきから刈り取りまでが中期経営計画期間中に完結せず、次期中期経

営計画にまたがることもあるため、10年スパンで将来に向けた準備をしておくことが重要になってきます。今回発表した2025年ビジョンでは、今年創立100周年を迎えた安川電機の次の100年を見据え、その最初の10年間の成長戦略を社内外に明示しました。

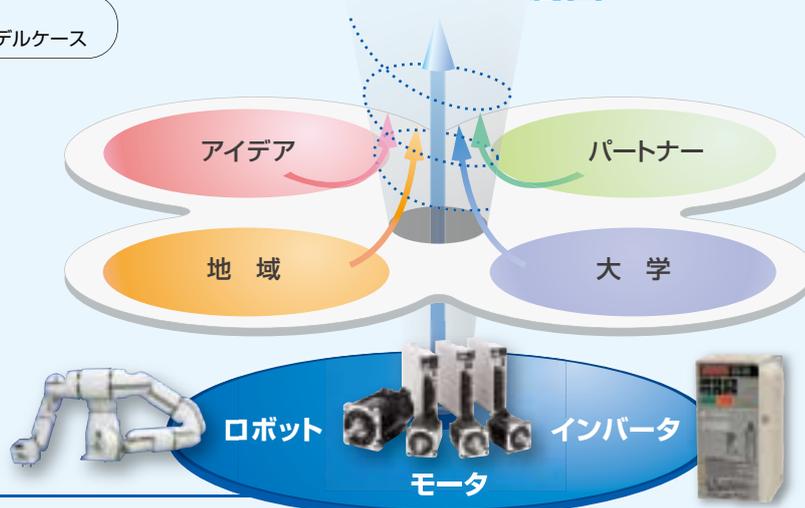
Q. 「オープンイノベーション」という新しいキーワードに込めた思いとは?

当社は技術立社として、今まで開発してきた製品技術に誇りを持っています。そして、この高い技術力を評価して下さるお客様から、さらに新たな課題をいただき、それを乗り越えていく中で、多くの変革(イノベーション)を起こしてきました。これが当社のDNAでもあります。一方、グローバル競争が激化する中、市場の成長率を上回る企業成長を実現し続けていくためには、従来の取り組みに加えて全く新しい発想も取り入れ、より機動力を高めていく必要があると考えています。例えば、今後急速な進展が予想されるインダ

ストリー4.0では、各社が個別に対応できる範囲には限界があり、より多くのパートナーと連携し、いかにスピーディーに動けるかが重要となってきます。さらに、パートナーとお互いの得意領域を生かしたWin-Winな関係を構築していくことで、広く世の中に貢献していきたい、結果として競争に勝ち残れるものと信じています。このような発想のもと、当社はコア技術の進化とオープンイノベーションの融合により、社会に対し新たな価値を提供することで、今後の10年を切り拓いていきます。

安川電機が考える
オープンイノベーションのモデルケース

イノベーション創出



Q. 数値目標を設定した経緯を教えてください。

2025年ビジョンは、若手から経営層までの幅広い世代で構成するメンバーによって起案し、経営会議・取締役会で討議を重ね策定に至りました。まず、国内外のコンペチターのベンチマーク結果から、事業規模や企業価値という視点で1兆円、営業利益率10%という目線が出てきました。そしてそこに至る戦略を立てる中で、これまでの10年の中国のような高成長市場が出現する

かという疑問があり、当社を取り巻く市場環境は、既存市場の成り行きでの成長は抑えて見る必要があると判断しました。このギャップを既存事業でのグローバルシェアNo.1の更なる追求と新分野開拓、新規事業での成長加速、M&Aの活用等で埋めていき、2025年の売上高を2015年に対し2倍以上、営業利益1,000億円以上とする成長目標を掲げました。

■ 2025年の数値目標

	2015年目標
売上高	4,350億円
新規事業領域売上高率*1	7%
営業利益(利益率)	365億円(8.4%)
配当性向	22%
資本効率(ROE)	13%

*1 新規事業領域：Clean Power 事業領域、Humatronics 事業領域

2025年目標
2倍以上(2015年比)
2倍以上(2015年比)
1,000億円(10%以上)
30%*2+ α
13%以上

*2：2020年までに段階的に30%まで引き上げる

Q. 2025年ビジョンでは配当性向と資本効率(ROE)の目標を掲げました。株主価値向上についての考え方を教えてください。

当社の歴史を振り返ると、1990年代のバブル崩壊後では財務体質が脆弱で余裕のない状況でした。このような中、事業構造の改革を推進し、選択と集中を行い、グローバルに伸ばせる事業に注力してきました。2009年にはリーマンショックを迎え、その後も超円高などの大変厳しい状況が続きましたが、需要地生産の加速を行うなど、事業の強化や財務体質の改善に努めてきました。この結果、収益性が上向き、資本が安定的に増加したことで自己資本比率は40%に到達、加えて、DELシオも0.3と目標水準に達することができました。これ

により、企業の安定性と成長に必要な資本は充足できましたので、今後は利益の適正な配分を優先すべき段階になったと判断し、2025年ビジョンでは配当性向および資本効率(ROE)の数値目標を設定しました。将来に向けた投資や成長性とのバランスを考えながら、段階的に配当性向を引き上げ、利益水準に応じた配当をしていくことで、株主の皆様の期待に応えたいと考えています。また、資本効率(ROE)は現状高い水準にあります。これを確実に維持・向上することで、成長に向けた再投資を確保し、成長を加速していく計画です。

Q. 2025年ビジョンの目標を達成するための成長戦略とは？

目標の売上規模を実現することは容易ではなく、既存事業領域においては見込まれる市場成長に加え2,000億円程度の積み上げが必要となります。これを、競争優位性の高い新製品投入によるシェアアップや、インダストリー4.0に関わる新たな市場創出により実現します。また、今後は食品加工や電気・電子部品組み立てなどの幅広い分野において、これまで以上に自動化ニーズが高まることが予想され、いかにロボット技術を適用させていくかがキーとなってきます。オープンイノベーションを通じて、このような新たなアプリケーションに精通した

パートナーと、当社が今まで培ってきた技術とのコラボレーションにより生まれる新たな自動化ソリューションで上積みを図ります。また、新規事業領域であるClean Power事業領域とHumatronics事業領域では、エネルギー消費に伴う環境問題意識や少子高齢化社会における生活の質向上への意識が高まることが予想され、それらをビジネスチャンスとして捉え、2015年度計画の売上高300億円を10年後に4倍以上にする計画です。そして、全ての事業活動において、戦略的なアライアンスやM&Aを常に視野に入れて取り組んでいきます。

Humatronics分野の取り組み

現在の取り組み

医療・福祉機器用
アクチュエータ品揃え拡大

今後の展開



これからもっとオープンになり、
さまざまな人とつながり、アイデアを共有することで、
さらなる可能性を模索し、成長していきます。



Q. 当社の付加価値、競争優位性はこういったところにあるのでしょうか。

すでに世界30ヶ所以上に設置しているロボットセンタには、ロボットを使って新たなことに挑戦しようというパートナーが集まっており、当社製品への信頼を高めると同時に、多くのノウハウが蓄積されています。これもオープンイノベーションのひとつの形です。また、ロボットのみならず、その基幹部品であるコントローラ、サーボ、インバータそしてシステムエンジニアリング力を有してい

ることに加え、IoT実現のツールであるM2M*等のネットワーク技術を揃えたメーカーは当社以外になく、これがパートナーの利便性を高めていると考えています。そのほか、当社の特徴として、世界中どこでも地域に根ざしたベストな対応ができるようローカル対応力や顧客密着の対応力を大事にしています。

*M2M: Machine to Machineの略語。機器間コミュニケーションの技術を指し、有線や無線ネットワークを使った遠隔監視・制御を行うシステム。

Q. 2025年ビジョンで目指す組織のあり方とは？

当社はグローバルでありながらローカルを大事にするグローバル経営を行っています。グローバル各地には現地の競合他社があり、当社は彼らと同等かそれ以上の対応を実現しなければなりません。しかし、各地域での最適な対応を重視するだけではリソースが分散し非効率になってしまう部分もあるため、グローバル人材の育成を通じて、本社が専門性を生かしながらグループ全体をリード

していく必要があります。また、ダイバーシティ(多様性)を尊重し、いろいろな人が従業員として活躍できる環境を整えることで、組織力の向上を図ります。さらに、熱意を持ってチャレンジする人材については適切な処遇を行い、より魅力的な労働環境を提供していきます。このような取り組みをグローバルに、そしてローカルに続けていくことも当社のグローバル経営では重要視しています。

2025年に目指す安川電機の組織・人材

本社機能

- ・会社統括機能として“引っ張る力”
- ・機能を軸にグループ横断的に“束ねる力”
- ・専門知識をベースに“支える力”

地域統括機能

- ・開発力・生産力・販売力の強化
- ・地域統一の人材マネジメント
- ・経営の現地化完了

組織能力
強化

グローバル
経営

人材力
強化

ダイバーシティ推進

- ・多様な人材の強みを活かせる風土作り

グローバル人材力

- ・次世代リーダー育成
- ・グローバル人材選抜・育成
- ・クロスファンクショナル、
クロスボーダープロジェクト拡充

魅力的な労働環境

- ・働き方の変革による
ワーク・ライフ・バランスの実現
- ・チャレンジし、やり遂げる事の奨励・評価
- ・熱意ある若手社員の積極的な登用・抜擢

Q. 2025年ビジョンで掲げる地域との共生で何を目指しているのでしょうか。

グローバルビジネスの展開を可能にしているのは、各地域で従業員が安心して事業活動を行えているからであり、その恩を地域へ還元すべきだと考えています。地域をより活性化させ、また当社もその地域の一員として栄えることで、共存共栄の関係を築いていきたいと思えます。また、地元大学との共同研究などを通して、Win-Winの関係構築にも注力しています。このような取り組みを通じて海外においても優秀な人材を確保することができ、グローバル

にビジネスを進める上でメリットが大変多いと感じています。さらにオープンイノベーションを推進する上で、地域との共生は大変重要です。いろいろな仲間が集まることで、新しいアイデアやビジネスが生まれます。当社はこれからもっとオープンになり、さまざまな人とつながり、アイデアを共有することで、さらなる可能性を模索し、成長していきます。

セグメントハイライト

事業内容

モーションコントロール MOTION CONTROL

- モーション&コントロール事業
- インバータ事業

ACサーボドライブ・コントローラを主力製品とするモーション & コントロール事業と、インバータ事業から構成されています。モーション & コントロール製品は電子部品や半導体部品などの高い精度が求められる生産機器に組み込まれています。インバータは大型空調やエスカレータ・エレベータなどの社会インフラで使われ、省エネに貢献しています。

製品



▲マシンコントローラ&
ACサーボドライブ

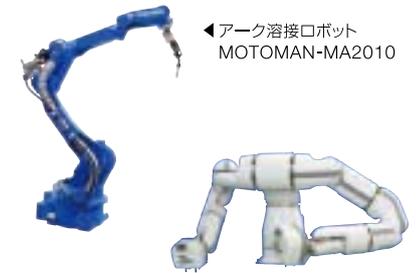
マトリクスコンバータ
U1000 ▶



ロボット ROBOTICS

- アーク溶接ロボット
- スポット溶接ロボット
- 塗装ロボット
- ハンドリングロボット
- 半導体・液晶製造装置用
クリーン・真空搬送ロボット

垂直多関節ロボットを主力製品として、自動車関連市場を中心にさまざまな分野の生産現場にて溶接・塗装・組立・搬送などの自動化に貢献しています。



◀アーク溶接ロボット
MOTOMAN-MA2010

バイオメディカル用双腕ロボット▲
MOTOMAN-BMDA3

システムエンジニアリング SYSTEM ENGINEERING

- 鉄鋼プラント事業
- 社会システム事業
- 環境・エネルギー事業
- 配電機器事業
- 産電事業

安定稼働が必須となる鉄鋼プラント・水処理プラントなどの各種大型プラント設備や大型クレーンを主な市場としています。



◀大型風力発電用発電機

高圧マトリクス
コンバータ ▶



その他

- 情報
- その他

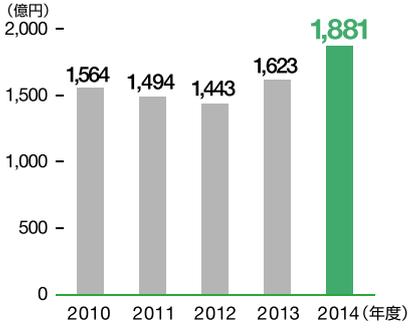
情報関連事業および物流サービスなどの事業を含むセグメントです。

CDMA 1X ▶
パケット通信アダプタ
MMLink-1X

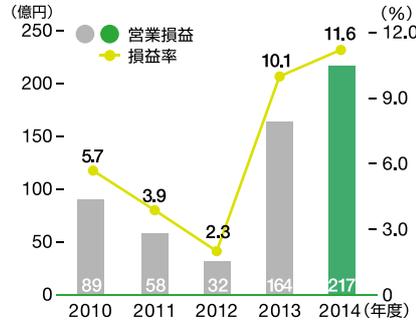


◀LIBWE レーザ加工装置

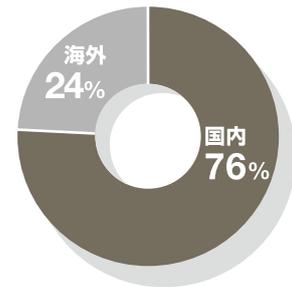
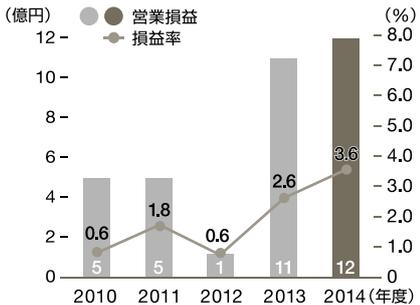
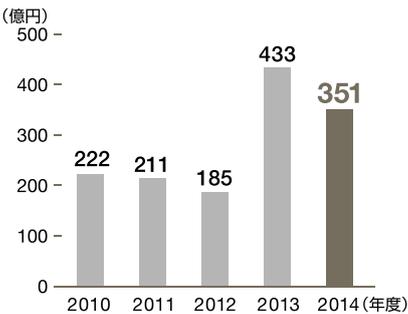
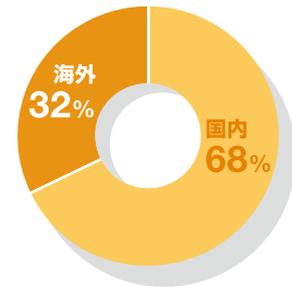
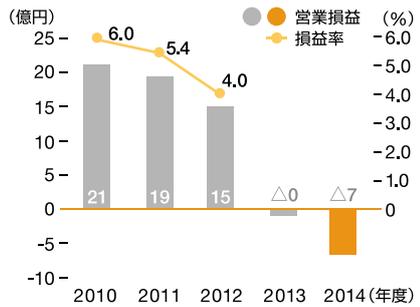
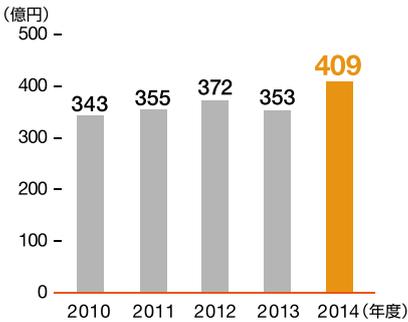
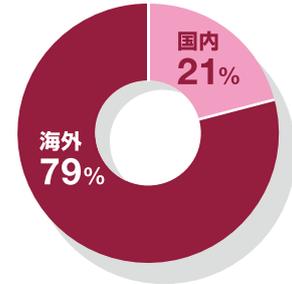
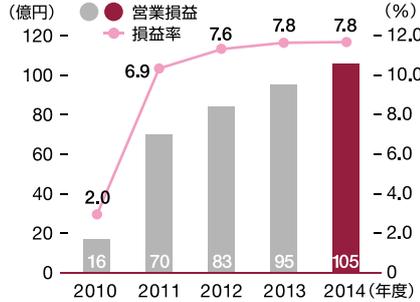
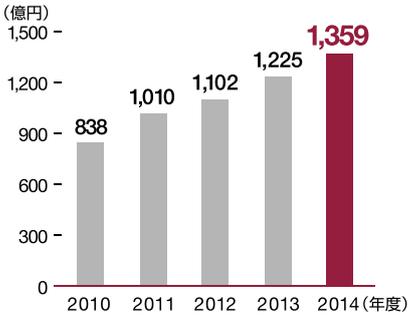
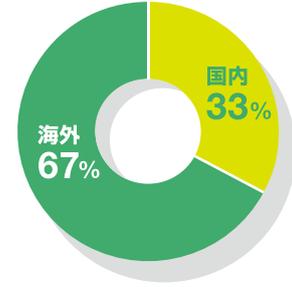
2014年度売上高*



営業損益*



2014年度国内外 売上高構成比



*: 2013年度より「情報」セグメントの事業を「その他」に含め、報告セグメントを「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つに変更するとともに、管理区分を一部変更しております。2012年度までの各セグメントの金額および利益率は、セグメント変更前のベースで記載しています。

生産機器に組み込まれる主要コンポーネントとして機械の高性能化を実現する

MOTION CONTROL

モーションコントロール モーション&コントロール事業

当事業には、ACサーボドライブ、コントローラなどの製品があり、
これらは電子部品や半導体製品などの高い精度が求められる生産機器に組み込まれています。
成長市場の拡大基調に伴った需要機会を的確に捉え、
グローバルNo.1のシェアを獲得しています。



● 売上高 (連結)*

2014年度 前期比15.9%増  2015年度計画値

1,881億16百万円 → 2,110億円

● 営業利益 (連結)*

2014年度 前期比32.3%増  2015年度計画値

217億48百万円 → 253億円

*: モーション&コントロール事業とインバータ事業を合わせたモーションコントロールセグメントの数値です。

グローバル開発拠点の有効活用による開発力の向上と、製造工程の自動化を進め、競争優位性をさらに高めます。また、特定の市場に依存せず、製品の適用範囲を拡大させ、売上高を伸張させていきます。

モーションコントロール事業部長

熊谷 彰



*: モーション&コントロール事業とインバータ事業を合わせたモーションコントロールセグメントの数値。

2014年度のレビュー

2014年度のモーション&コントロール(以下M&C)事業は、日本国内および中国・米国を中心としたスマートフォン関連市場や、自動車関連市場の好調による各種製造装置向けの旺盛な需要を捉えることで、受注・売上ともに好調に推移しました。特に、「Σ-7」を軸とした新製品の受注・売上拡大、および中国市場の成長に合わせた瀋陽工場のフル活用の効果も合わせて、利益を拡大することができました。従来機に比べ大幅な性能向上を実現した「Σ-7」においては機種ラインアップ拡充を図るとともに、グローバルでの本格的な拡販活動を加速させました。また、新製品を対象に、製品トレーサビリティとメンテナンス性を向上させるスマートフォン向けアプリケーションをリリースしたほか、クラウドを活用したBTO(Build To Order)サービスとトラブルシュート情報表示サービスの提供をスタートさせ、顧客の利便性向上を図りました。このように今後のインダストリー4.0やIoTの動きに必要な機能に先駆けて取り組んでいます。海外においては、欧州でVIPA社と開発・販売においてシナジー効果を発揮し、米国では得意とする半導体業界に加え食品等、一般産業への取り組みを強化しました。中国では現地市場向けのローカル開発推進により受注が拡大し、更にはグローバル開発の一端を担うことで、製品開発期間の短縮に貢献しました。

今後の見通し

2015年度は、日本国内では工作機械関連市場や液晶・電子部品関連市場もスマートフォンなどの高い需要により引き続き好調が見込まれ、欧米では半導体関連市場や工作機械関連市場の堅調な推移を見込んでいます。中国では工作機械関連市場や金属加工機械関連市場での需要増加を見込んでおり、また今後電動化の進展が予想される用途向けに、大容量機種の生産を瀋陽工場で開始する計画です。韓国や台湾では半導体・液晶関連市場の投資動向を注視しつつ拡販活動を推進します。総じて、上期はグローバルで好調が継続する見込みです。

引き続き市場の追い風を受け、2015年度はグローバルな開発体制を駆使し、各地域のニーズを取り込んだ「Σ-7」の機種拡充、生産自動化推進およびITインフラを含めたグローバルな生産力の強化を進め、好調市場の需要を確実に捕捉すると同時に、新規市場・シェアの低い市場へ取り組みます。中期経営計画「Realize100」の最終年度にあたり、その目標達成を確実にものにするため、2015年度はこれまでの取り組みを確実に実績につなぎ、M&C事業として過去最高の収益達成を目指します。

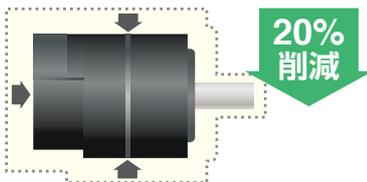
事業トピックス

新製品「Σ-7」の特長

お客様のニーズにお応えするため、従来製品に数々の改良を加え、製品競争力を高めました

小形化(従来比 20%削減)

取り付け装置の小形化に貢献。可動部への取り付けも可能。



寿命診断モニタの搭載

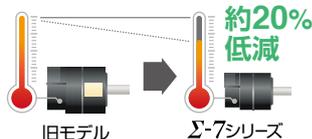
モニタ情報に基づき製品交換を故障前に実施できるため、不意のラインストップを予防することができます。



高効率・低発熱

●モータ効率を約2%向上し、省エネに貢献。
(機種平均 従来比)

●温度上昇を約20%低減。
(同一条件での動作を比較した場合)



環境性能の向上

食品機械(粉体)では、機械丸洗いのニーズがあるため、保護構造を以下のように強化しました。

- ・完全な防塵構造(粉塵の進入が完全に保護されている)
- ・水面下1m、30分間の水没でも使用可能

きめ細やかなモータ制御によって世界中の省エネに貢献する

MOTION CONTROL

モーションコントロール インバータ事業

当事業の主力製品である汎用インバータは、大型空調やエスカレータ・エレベータなどの社会インフラにて活躍し、その高い技術力と品質により世界トップシェアを築いています。また、回生エネルギーを利用可能にしたマトリクスコンバータや、太陽光・風力発電用パワーコンディショナなどの新規戦略製品を市場に展開していきます。



● 売上高 (連結) *

2014年度 前期比15.9%増  2015年度計画値

1,881億16百万円 → 2,110億円

● 営業利益 (連結) *

2014年度 前期比32.3%増  2015年度計画値

217億48百万円 → 253億円

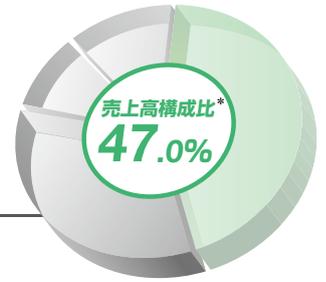
*: モーション&コントロール事業とインバータ事業を合わせたモーションコントロールセグメントの数値です。

新形マトリクスコンバータの高い電源クオリティなどにより、製品の高付加価値化を実現しました。

今後は、ますます高度化・多様化するお客様からの要求に対応すべく、グローバル競争力の強化を図ります。

アジア統括
インバータ事業部長

善家 充彦



*：モーション&コントロール事業とインバータ事業を合わせたモーションコントロールセグメントの数値。

2014年度のレビュー

2014年度のインバータ事業において、汎用インバータはアメリカでの堅調な需要に支えられ、中国の低調をカバーする形で推移しました。一方、太陽光発電用パワーコンディショナ（以下、パワコン）は、大手電力会社による再生可能エネルギー買取保留の影響を受け、好調だった2013年度に比べ低調に推移しました。

2014年度は、当社の差別化製品であるマトリクスコンバータ（以下、マトコン）の新製品「U1000」をリリースしました。インバータを使用したシステムに比べ、機械を簡素化・小形化でき、回生エネルギーが利用可能で省エネな上、さらには高調波レスという大変特長のある製品です。お客様の課題解決に貢献し、システムの付加価値を大幅に向上できる点から、様々な用途に適用が広がっています。

また、2014年9月には、米国Solectria Renewables社（以下、ソレクトリア社）を孫会社化しました。太陽光パワコンの事業において、販売面・開発面でのシナジー実現により、グローバル展開を加速します。

今後の見通し

2015年度では、欧米のインバータ市場は堅調に推移することを見込んでいますが、中国はインフラ投資の低迷によりインバータの需要も低調に推移することが予想されます。パワコンの国内市場は、産業用については再生可能エネルギー買取保留の影響が残るものの、住宅用市場については成長が予想されます。

そうした中、差別化製品を武器に一層の受注拡大に注力します。まず、マトコン「U1000」で新たにラインアップした大容量機種をベースに、ファン・ポンプ・コンプレッサなどの高調波レス用途、エレベータ・エスカレータ・クレーンなど昇降機の回生用途で、市場を攻略します。また、パワコンにおいては、世界初となる新パワー素子GaNを搭載した超小形機種を住宅市場向けに展開し、この分野での受注拡大・シェアアップを狙います。また、ソレクトリア社との連携により、市場拡大が見込める米国・アジアでの販売を開始します。さらに、本年度は更なるグローバル競争力の強化に向け、2016年度にリリース予定の次期インバータ製品の販売準備を進めます。

事業トピックス

新製品「U1000」の特長

当社独自の技術を搭載したマトリクスコンバータ「U1000」は、優れた環境性能を発揮します

電源回生可能

回生電力を有効活用し、省エネに貢献。電源回生に必要な周辺機器が不要なため、制御盤を小さくできます。

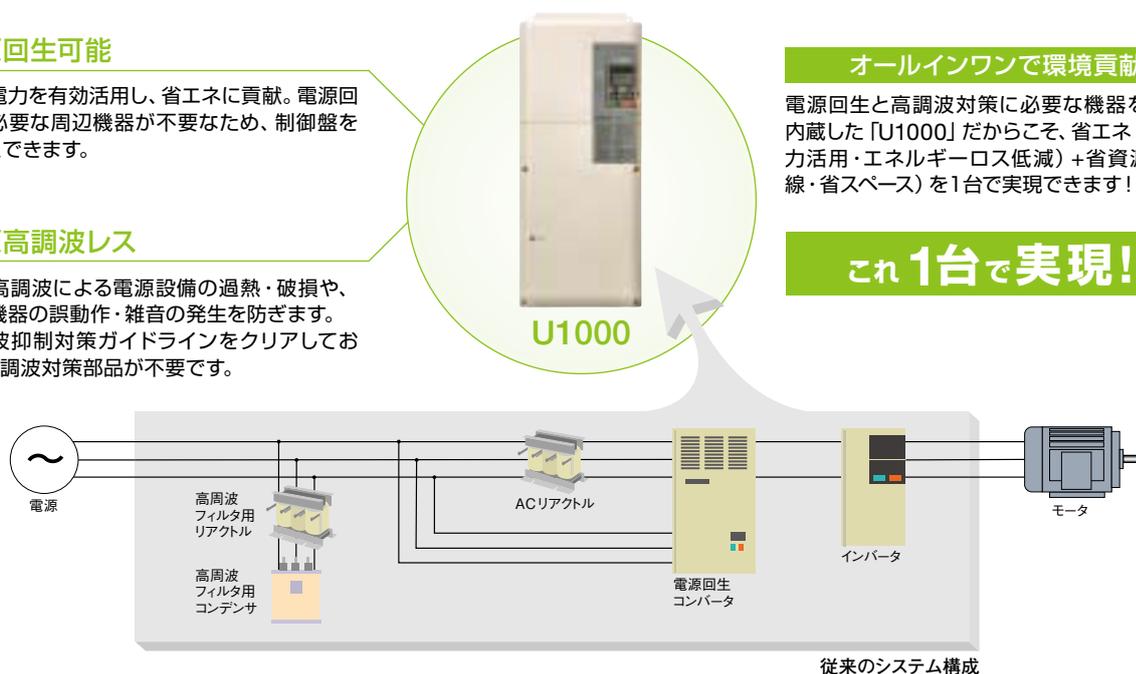
電源高調波レス

電源高調波による電源設備の過熱・破損や、精密機器の誤動作・雑音の発生を防ぎます。高調波抑制対策ガイドラインをクリアしており、高調波対策部品が不要です。

オールインワンで環境貢献

電源回生と高調波対策に必要な機器をすべて内蔵した「U1000」だからこそ、省エネ（回生電力活用・エネルギーロス低減）+省資源（省配線・省スペース）を1台で実現できます！

これ1台で実現！



ロボット

当セグメントを構成する産業用ロボットは、自動車関連市場を中心に、さまざまな産業分野において溶接、塗装、組立、搬送などの自動化に貢献しています。構成する機械部品やコントローラなどを自社開発しており、高度化する顧客要求にきめ細かく対応していくことで、トップメーカーの地位を築いています。



● 売上高 (連結)

2014年度 前期比10.9%増  2015年度計画値

1,359億 56百万円 → **1,490億**円

● 営業利益 (連結)

2014年度 前期比11.0%増  2015年度計画値

105億 58百万円 → **126億**円

お客様のニーズを満たしつつ、機種・コンポーネントの標準化を進め、生産性や収益性の改善を図っていきます。また、ロボットセンタの拡充により、ユーザーとともに製品の新たな活用方法を模索し、新規ビジネスの事業化を推し進めていきます。

ロボット事業部長
ロボット事業部 バイオメディカル事業統括部長
南 善勝



2014年度のレビュー

2014年度ロボット事業の事業環境は、自動車産業向けの旺盛な需要により、中国を中心に国内外で堅調に推移しました。売上高、営業利益ともに前年比で増加し、過去最高を更新しました。

2013年度にリリースした「DX200」コントローラを採用した産業用ロボットMOTOMANのラインアップを充実しました。

「DX200」シリーズは、標準化により事業の効率性を高めると同時に、予備品の統合やメンテナンス性向上などお客様にとってのメリットを追求しました。

また、これまでロボット活用実績の少ない一般産業市場向けに、お客様やシステムインテグレータ (Sler) が、ロボットの活用方法を検討・検証していただく場としてロボットセンタの展開を継続しています。10月にはインドネシア (ジャカルタ) に開設したほか、日本国内では3ヶ所目となる中部ロボットセンタ (愛知県みよし市) を着工しました。特に、国内においては、一般産業市場向けの受注が前年度から30%程度伸び、ロボットセンタの活動が確実に実績へつながっています。

生産面では、堅調な中国市場での需要に対応するため、中国 (常州) 工場のロボット生産能力を拡大するとともに、日本国内工場についても、生産能力を増強するため、新工場を着工しました。

また、2014年度は、バイオメディカル事業統括部を新設し、市場のマーケティング、営業、開発を強化することで、コア事業化に取り組んでいます。

今後の見通し

2015年度は、自動車産業における堅調な需要とともに、国内外で一般産業における需要の拡大を見込んでいます。ロボットセンタの更なる展開、今後の伸張が期待される新興国市場における体制強化、日中での生産能力拡大に取り組みます。

ロボットセンタについては、グローバルで32ヶ所目となる中部ロボットセンタ (愛知県みよし市) の他、韓国 (テグ) での開設、中国 (既設7ヶ所) やタイでの拡張を予定しており、国内外のお客様へのサポート強化を継続します。

また、2015年8月には日本国内の新工場 (福岡県中間市) での生産を開始するとともに、中国 (常州) 工場の生産能力増強により、グローバルでの製品供給体制を強化します。これにより、将来のロボット需要拡大に対応できる生産体制を確保します。

従来、ロボット購入後10年間のアフターサービスを提供していましたが、今まで以上に当社ロボットを安心して使用いただくため、購入後長期にわたってサービスを提供する「Lifetime Service」の取り組みを開始します。

また、バイオメディカル分野向けの新たなロボットおよびロボットシステムを製品化、市場投入し、ロボット活用を更に普及させることで、コア事業化を推し進めます。

事業トピックス

ロボットセンタのグローバル展開

一般産業市場向けを中心に、お客様やシステムインテグレータ (Sler) が、ロボットの活用方法を検討・検証していただく場として、ロボットセンタをグローバルに展開させています

日本

福岡県



安川ロボットセンタ

埼玉県



関東ロボットセンタ

愛知県



中部ロボットセンタ

欧州・中東・アフリカ

・ドイツ ・スウェーデン ・イギリス ・フランス ・スペイン
・オランダ ・フィンランド ・トルコ ・南アフリカ ・イタリア

アジア

・中国 ・台湾 ・タイ ・インドネシア

北米・中米・南米

・アメリカ ・カナダ ・メキシコ ・ブラジル



世界
32拠点*

*: 2015年6月現在

システムエンジニアリング

当セグメントは、安定稼働が必須となる大型プラント設備や大型クレーン設備向けを主な市場としています。計画段階からプロジェクトに参画することで、技術提案からアフターサービスまでサポートを行います。鉄鋼業界では、国内で稼働する高炉のすべてに、当社製品が採用されており、信頼性の高いシステム提供を行っています。



● 売上高 (連結)

2014年度 前期比16.0%増  2015年度計画値

409億80百万円 → 460億円

● 営業利益 (連結)

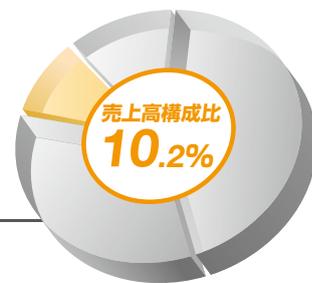
2014年度 2015年度計画値

-7億68百万円 → -10億円

既存事業（鉄鋼プラント・水処理関連）では、ITを活用したソフト面の充実などにより収益性改善に努める一方、船舶用や大型風力発電用などの環境・エネルギー分野において事業の拡大を図ります。

システムエンジニアリング事業部長

扇 博幸



2014年度のレビュー

2014年度は鉄鋼プラント設備投資の低迷や中国経済の減速など事業環境の変化による影響を受けました。

鉄鋼プラント事業では、国内において生産効率化、安定かつ拡張性の高いシステムの納入や休止期間の最短化、また海外においては現地パートナーや顧客とのエンジニアリング協業などにより、顧客ニーズを実現しました。

社会システム事業では、上下水道施設において、急な気象変化にも対応できる遠方監視装置やEI（電気計装）システムを採用した高機能HMIを納入し、システムの高度化に貢献しました。配電機器事業では、風力・メガソーラー等の発電設備の急速な増加に対応する系統連系用22kV配電塔を納入し、商用系統の安定稼働に貢献しています。高圧ドライブ機器は、1995年の販売開始より累計2,000台の販売を達成し、グローバル展開を加速させています。また、経済産業省における「次世代エネルギー・社会システム実証マスタープラン」の一つである「北九州市スマートコミュニティ創造事業」に参画し、当社グループの工場でエネルギーマネジメントシステム（FEMS）の実証実験を実施しました。

大形ドライブ事業においては、高圧インバータ「FSDrive-MV1000」が、NK（日本海事協会）船級規格を取得し、環境に配慮し省エネを実現する船舶用ドライブシステムの拡販を開始しました。また、昨年7月に子会社化したThe Switch Engineering Oy（以下、スイッチ社）との連携体制が整い、大型風力発電用電機品を中心としたグローバル事業展開に取り組んでいます。

今後の見通し

2015年度は、当セグメント主力の鉄鋼・水処理ともに緩やかな市場の回復が見込まれる中、これら事業の高採算化を実現するとともに、スイッチ社との連携強化による大型風力、水力・潮力発電、更には船舶、CHP（熱電気複合利用）、一般産業用途など、環境・エネルギー分野での大形ドライブ事業拡大を図っていきます。

鉄鋼プラント事業においては、各社の設備投資動向を捉え、高圧ドライブ技術や新製品を武器に新たな領域への積極的なシステム提案により、シェアアップと受注拡大を狙います。

社会システム事業では、メガソーラー、太陽光・風水力等のハイブリッド発電システム、蓄電池を利用したエネルギーマネジメントシステムなど、事業領域拡大を加速します。

今後も、社会インフラ分野においては、環境改善対応、更新・改築を中心に設備投資は堅調に推移することが見込まれ、また高度水処理、浸水被害対策、資源回収、エネルギー問題などに対する投資も増加傾向にあり、公共分野のみならず、民間や海外市場にも展開していきます。

当セグメントにおいては、事業領域の拡大と利益確保を実現するため、新規用途の開拓、シェア拡大に向けて製品・技術の適用分野を広げていきます。また、事業を支える販売力、開発力、生産力を強化し、ニーズを先取りするシステム開発と各事業のグローバル展開を推進します。

事業トピックス

新規事業の大型風力発電における事例紹介

2014年7月に完全子会社化した風力発電電機品メーカー スイッチ社（フィンランド）と、安川電機との協業により、ユーザーの視点に立った、より魅力的な提案の一部をご紹介します

現状の電機品の配置

地上高50m以上に全てのコンポーネント[ブレード(羽根)・発電機・コンバータなど]を集約

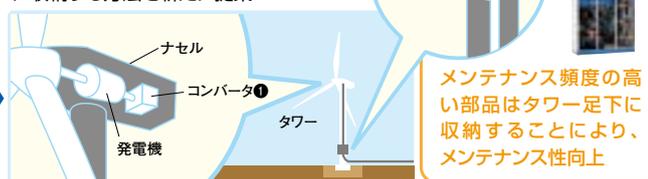


コンバータ機能の全てが高所のためメンテナンスが非常に困難



新たな電機品配置の提案

コンバータを分割し、メンテナンス頻度の高い部品はタワーの足元に収納する方法を新たに提案



メンテナンス頻度の高い部品はタワー足下に収納することにより、メンテナンス性向上

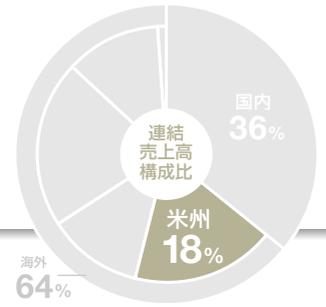
海外地域別事業

The Americas

米州

中期経営計画「Realize 100」(2013～2015年度)で掲げる「グローバル経営*の実現」が各地域でどのような施策・成果として現れているかを地域別にご紹介します。

*グローバルな発想の経営に加え、世界中どこでも地域に根ざしたベストな対応ができる体制を構築すること。



2014年度のレビュー

2014年度の米国景気は第4四半期に入り原油安を背景とした設備投資の減少や、東海岸での悪天候により若干の減速があったものの、全体を通じて力強い成長をみせました。

米国安川の業績は市場の堅調な推移、拡販努力の継続による大型案件の獲得、コストダウンによる付加価値アップ等により、受注・売上・利益のすべてにおいて過去最高を記録することができました。

また、期中に太陽光発電パワーコンディショナーメーカーである Solectria Renewable, LLC. を子会社化し、中長期的成長が見込める米国太陽光発電市場への参入も果たしました。

今後の見通し

2015年度も米国経済は堅調な国内消費が牽引し、緩やかに成長すると見込んでおります。しかしながら原油安による一部業種の成長鈍化、ブラジル等の新興国市場の景況悪化による下振れリスクも顕在化してきました。また、金融面では連銀による利上げが予想され、景気の調整圧力となることも懸念されます。

こうした中、既存事業の収益拡大を図るとともに、生産体制見直しによる効率化、参入した太陽光発電事業の経営基盤強化・シナジー効果の発掘や、投資が活発化しているメキシコ市場における事業基盤強化に注力します。

トピックス

米州における社会貢献活動

難病治療に対する寄付活動

多発性硬化症と呼ばれる難病治療のため、従業員とその仲間が自転車で100マイル(約160km)以上を走ることで、治療費や研究費の募金活動を行っています。また、すい臓がん治療の研究費でも、イベントでの行進を通じて同様の募金活動を行っています。米国安川ではこれらの貢献活動に対し、毎年寄付を実施しています。



多発性硬化症の募金活動(従業員とその家族および仲間)

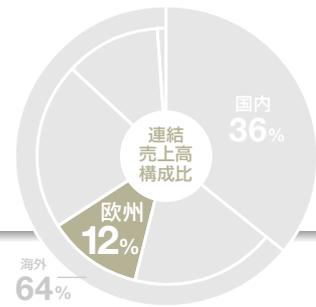
近隣大学への支援

近隣の複数の大学へドライブ製品等を寄贈し、教材として活用いただいています。またWisconsin大学では製品や金銭の寄付を行うとともに、当社従業員が実際に講義を行うなど、エンジニア養成に一定の役割を果たしています。



すい臓がん撲滅運動(両名とも従業員)

欧州



2014年度のレビュー

2014年度の欧州経済は、ウクライナ問題やロシアに対するEUの経済制裁、ギリシャ経済に端を発した先行き不透明感やユーロ圏に対する投機などにより悪影響を受けました。

一方、中国や米国そして欧州各国への旺盛な輸出で好調なドイツ経済が、欧州・中東・アフリカ (EMEA) 地域の成長を牽引しました。このような中、欧州安川では自動車業界Tier1へのロボット需要が好調に推移しました。特に欧州安川では、機械メーカーや自動車OEM以外の大規模エンドユーザーをターゲットとし、ドイツ市場への直接販売ルートの構築に注力しました。広範囲なEMEA地域をカバーするため、販売パートナー戦略を強化したほか、ドライブ&モーション事業とVIPA社製品のミックス販売にも注力しました。

今後の見通し

2015年度は、依然ウクライナ問題とギリシャの状況変化によるユーロ圏の不透明感が大きな懸念事項となっています。また中東での政治不安も影響しています。

一方、ドイツをはじめとする欧州経済は高水準で、自動車業界Tier1の需要も好調を維持しています。また、国連とイランの交渉が合意に至ることで、欧州経済にも大変な好影響を与えることが期待されています。

欧州安川では引き続きロボット、ドライブ&モーションそしてVIPA社の総合力を生かし、機械メーカーやOEMへの直接販売ビジネスを強化します。ロボットのDX200シリーズ、ACサーボドライブΣ-7、そしてVIPA社と共同開発した製品で売上を伸ばします。また、EMEA地域に広がる子会社を結束し、成長する市場を確実にカバーしていきます。

トピックス

欧州における社会貢献活動

Girls' Dayを開催

ドイツ政府と企業が推進する「Girls' Day」を支援しています。このイベントは、女子学生に技術系の職業について若いうちから関心を持ってもらうことを目指しており、欧州安川の3拠点で、60名以上の女子学生を受け入れ、ロボットやモーションコントロール事業のエンジニアの仕事について説明しました。



Girls' Day の開催風景

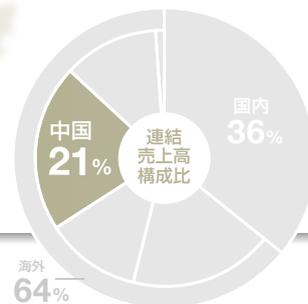
大洪水の被災地への支援活動

欧州安川の従業員はボスニア・ヘルツェゴビナで120万人もの方々に大きな被害をもたらした大洪水の被害者の支援活動を行いました。衣服や衛生用品などの日用品や金銭の寄付を行いました。被害を受けた地域へ寄付を届けるためのトラックも準備しました。



大洪水による被害状況

中国



2014年度のレビュー

2014年の中国経済は、構造調整の痛みと、これまでの刺激策の消化が重なり、GDP成長率は前年比0.3ポイント低下し+7.4%でした。そんな中でも、注力するスマートフォン関連市場、自動車関連市場などでは旺盛な設備投資需要が見られました。

安川電機（中国）は、好調なスマートフォン、自動車関連市場向けのサーボ事業、ロボット事業で売上を大きく伸ばし、中国での販売は前年度から20%以上拡大しました。その結果、安川電機グループのグローバルにおける中国売上比率は約20%に達しました。



上海 ロボットセンター

今後の見通し

2015年度は、中国の経済成長鈍化が予想されていますが、中国政府が5月に発表した中長期目標“中国製造2025”の重点分野である省エネ、自動化、ロボットにおいて、市場で高い評価をいただいている当社製品でシェアアップを図り、中国における更なる成長を目指します。

今後の中国経済動向に不透明感はありますが、スマートフォン、自動車などの耐久消費財の消費量は依然として高い水準にあり、当社が得意とする製造装置関連需要は引き続き旺盛とみています。

瀋陽のサーボ工場、常州のロボット工場の生産能力を增強し、伸びる中国市場の需要に確実に応えてまいります。



2015年7月 国際ロボット展

トピックス

中国における社会貢献活動など

中国教育機関との協業活動

2008年より、上海交通大学と連合実験室を同大学内に開設し、サービスロボットの共同研究を行うとともに、メカトロニクス分野の技術者の育成を支援しています。2015年7月にシンガポールで開催される国際ロボコン（International Design Contest）の学内選抜として、2015年5月に「安川杯」技術コンテストを開催しました。



常州機電職業技術学院 ロボット訓練センター

2013年に常州機電職業技術学院ロボット学科開設にあたり、安川電機のロボット7台を設置し、中国におけるロボット技術者育成を支援しています。2014年11月には、中国各地の職業技術学校の代表者を集めて、工業用ロボット教育活動の会議が開催されました。



安川電機（中国）の販売促進活動

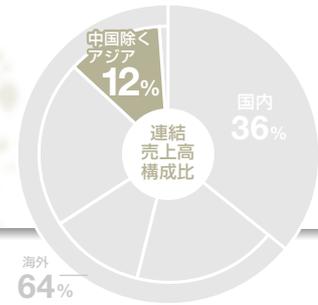
当社製品群を載せたキャラバンカーで中国各地を巡回しました。



ロボット20台以上のアプリケーション例を展示した上海ロボットセンターを2014年12月に開設。そのほか、広州、成都にもロボットセンターを開設しました。



その他アジア



2014年度のレビュー

将来の大きな市場として期待されるASEAN・オセアニア地域における当社のビジネスは、ここ数年着実に伸張しています。しかし、2014年度の経済環境は、タイの政治混乱からの回復遅れやインドネシアでのインフラ投資の伸び悩みなどで、力強さに欠く状況でした。

事業別では、ロボット事業は、自動車産業が盛んなタイ・インドネシアでビジネスを展開し40%強のシェアを確保していますが、昨年度はタイの自動車産業が伸び悩み、当社もその影響を受けました。また、システム事業も港湾関連投資などが端境期となったため軟調でした。一方で、販売網を強化し携帯電話関連装置などの好調市場を捉えたモーションコントロール事業は、前年度比2倍近くの受注を確保し堅調に推移しました。

今後の見通し

2015年度は、ロボットおよびモーションコントロール事業の主要市場であるタイ、インドネシアの経済が持ち直し、フィリピン、ベトナムなどの地域も高い成長率を維持することが見込まれています。システム事業関連市場においても、大型投資が計画されています。昨年度から今年度にかけてタイやインドネシアでのロボットセンタの刷新や、ベトナム販社の設立、また各国における販売パートナー拡充など、受注拡大のための積極的な投資・取り組みを行ってきました。今年度は、刷新したロボットセンタのフル活用で新規アプリケーションを取り込むとともに、これまで強化してきた販売力とソリューション提供力で、経済成長の回復に伴う好調市場を的確に捉え、事業を拡大していく計画です。



タイロボットセンタ

トピックス

インド安川の社会貢献活動

特別支援学校への訪問

インド安川では様々なハンディキャップを抱えた児童が通う特別支援学校への訪問を行いました。バンガロール地区のほぼ全従業員が参加して児童たちとの交流を楽しみました。また食事や文房具、視覚障害のある児童へ杖などを寄贈することで大変嬉しそうな児童たちの顔を見ることができました。



チャリティイベントを支援

インド安川では、バンガロール市内にてハンディキャップを持った方々と一緒に歩くチャリティイベント(Walk-A-Thon2014)を、日系企業としては唯一のメインスポンサーとして支援しています。当日はスタッフ全員で揃いのユニフォームを着用し、「より良い社会の実現」という大会スローガンを掲げながら市内を5km行進しました。



技術開発

■ 研究開発方針・研究開発内容

当社は、モーションコントロールやロボットなど既存事業分野でグローバルな事業遂行力強化を進め、その成果を製品に展開しています。また、再生可能エネルギーシステムや自動車等電気駆動システムなど省エネルギーと創エネルギーに関する「環境・エネルギー事業領域」、および人と共存するロボットに関する「ロボティクス ヒューマンアシスト事業領域」における技術・製品開発など、将来にわたって社会に貢献できる研究開発を進めています。

■ 研究開発体制

当社の研究開発体制は、将来を担う技術を研究開発する技術開発本部と、各事業SBU (Strategic Business Unit) の製品開発を担当する開発・設計部門から構成されています。



■ 「Realize 100」におけるグローバル開発の進捗状況

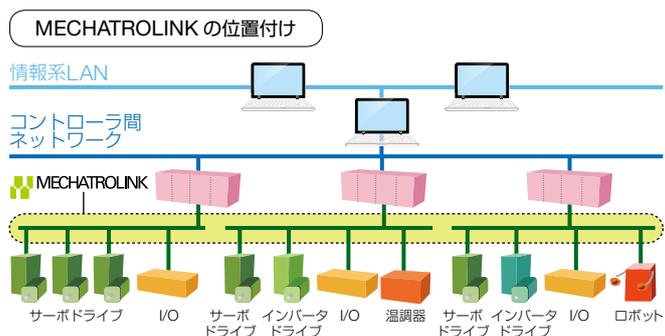
各市場・地域でタイムリーな新製品のリリースが可能な開発体制として、日本・米州・欧州・中国の4極開発体制の構築を進めています。必要な海外開発要員は2012年度から4年間で4倍に増やす計画で、特に中国・欧州地区に注力して強化を図っています。

米国・中国では、モーションコントロール製品やロボットの開発を日本の開発部門と協業し、次世代製品につながる技術開発を進めています。また、ドイツでは、2012年度に買収したPLCメーカーVIPA社において、ASIC (Application Specific Integrated Circuit: 特定用途向け集積回路) の開発拠点を確立し、日本・ドイツの協業開発により、開発力の強化を図っています。また、インドではソフトウェアの開発拠点の構築を進めています。

■ 2014年度の研究開発成果&トピックス

当社は、モーションコントロール市場で、産業用装置の高機能化・高精度化に貢献するために、モーションフィールドネットワークMECHATROLINKを開発・製品化し、さらにその技術をより広く普及・推進するために、2003年から趣旨に賛同した企業への技術公開を実施してきました。この度、MECHATROLINKが産業用のフィールドネットワークの標準を定めた国際標準規格である「IEC61158」「IEC61784」の一つとして採択され、2014年8月に追加登録されました。

今回のIEC規格への採択によってMECHATROLINKの国際的普及が一層進み、世界中の製造現場で、生産性向上に貢献できると期待されます。



「環境・エネルギー事業領域」の一環として、世界で初めてGaN (窒化ガリウム) パワー半導体モジュールを搭載した住宅用屋内設置型の太陽光発電用パワーコンディショナ Enewell-SOL V1シリーズ (200V 単相 4.5kW) を製品化しました。Enewell-SOL V1シリーズは、クラス世界最小サイズを実現し、静粛性と高い発電効率により、より快適な住環境の創出に貢献します。

「ロボティクス ヒューマンアシスト事業領域」の一環として、2013年度から経済産業省が推進する「ロボット介護機器開発・導入促進事業」に参加し、介護ベッドと車椅子間の移乗をアシストする装置を開発しました。この移乗アシスト装置が、経済産業省と公益財団法人テクノエイド協会が実施している「ロボット介護推進プロジェクト」に採択され、北九州市内の介護施設で実証評価が実施されました。



世界初GaN/パワー半導体モジュール搭載
パワーコンディショナ
Enewell-SOL V1シリーズ (4.5kW)



移乗アシスト装置

知的財産

■ 知的財産に関する基本的考え方

当社は、第三者の知的財産を尊重するとともに、当社の知的財産による自社製品の保護を積極的に推進し、市場における自社製品の優位性の確保を図っています。

バイオメディカル用双腕ロボット
MOTOMAN-BMDA3
(バイオメディカルビジネスに特化した
多数の特許出願中)



■ 知的財産活動の経営における位置付け

当社の知的財産活動は、事業戦略、研究開発戦略と一体となり、グローバルな知財権を確保して、その知財権を事業拡大の防衛手段として活用することを進めています。グローバルな出願の強化の成果として、2014年度の特許行政年次報告書では、グローバル出願率（2012年の日本特許出願の中で、少なくとも1国は外国出願がされた率。ただし日本出願が200件以上の企業・団体が対象）は、当社がトップの83.6%となっています。

TOPICS

特許庁で開催された 子ども見学デーで 大活躍のやすかわくん



2014年8月、東京・霞ヶ関の特許庁で開催された「子ども見学デー」に双腕ロボット「やすかわくん」を出店しました。「子ども見学デー」は小中学生の親子のふれあいを深め広く社会を知る機会とするため、2014年度は24の府省庁がそれぞれ趣向を凝らしたプログラムで実施しました。特許庁では「アイデアは日本の財産だ！身近な発明・デザイン・ブランドを知ろう！」をテーマにイベントを開催。特許・意匠・商標に関する「発明・デザイン・ブランドクイズラリー」で全問正解したお子さんに「やすかわくん」がソフトクリームを作ってプレゼントするプログラムを用意しました。参加者数前年比85%増の大盛況で、来場者アンケートでも「やすかわくん」はトップの人気を獲得しました。もちろん「やすかわくん」も当社の知財権で守られています。



やすかわくんの特許についてパネルで解説

■ 知的財産活動の取り組み

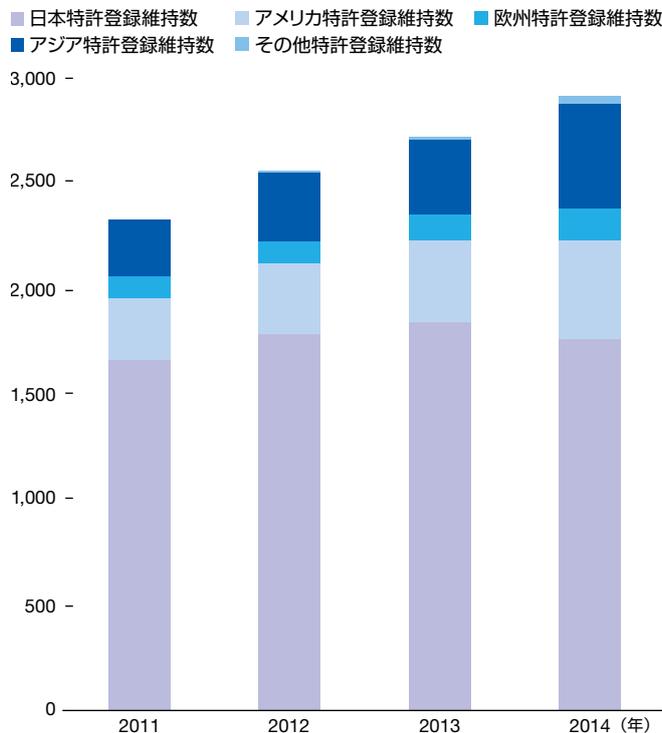
全社を統括する知的財産部門と、研究開発部門および事業部門（中国現地法人含む）に配置された担当者とは連携して、研究開発・製品開発をサポートするグローバルな知的財産活動を推進しています。

また、技術流出防止活動の推進・強化にも取り組むとともに、知財権の独占にこだわることなく、国際標準化活動にも注力しています。

■ 知的財産権（権利維持）の状況

世界各国で自社製品を知的財産権により保護する活動を推進しています。特に、生産拠点あるいは市場としての重要度が増してきた中国や新興国において、自社製品の優位性を確保するため、出願・権利化活動を強化しています。

特許登録維持数の推移



コーポレート・ガバナンス

当社は、法令等の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した経営の意思決定の迅速化と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えております。

これを実現するために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の株主総会、取締役会、監査等委員会、会計監査人等の機関を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

また、株主・投資家の皆様に対しましては、迅速かつ正確な情報開示に努めると同時に、幅広い情報の公開により、経営の透明性を高めてまいります。

■監査等委員会設置会社への移行

経営者に対する取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、経営の健全性と効率性を高めるため、当社は2015年6月18日より、「監査等委員会」を有する監査等委員会設置会社に移行いたしました。

監査等委員会は5名の取締役（うち3名が社外取締役）で構成され、監査等委員会による各取締役の業務執行の監査を通して、より一層の経営の透明性を確保してまいります。

また、監査機能を有する監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を向上させることができることから、監査等委員会設置会社への移行を機に、これまで以上のコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

■経営体制

取締役会

当社の取締役会は、監査等委員である取締役5名（うち3名が社外取締役）を含む全11名で構成され、法令で定められた事項や経営の重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しています。

3名の社外取締役（秋田芳樹氏・辰巳和正氏・田中靖人氏）は、取締役会で経営陣から独立した客観的立場からの指摘・意見を述べております。3名とも当社の主要取引先および主要株主の業務執行者でなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断することから、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所へ届け出ています。

社外取締役の状況

氏名	兼職の状況	選任事由
秋田 芳樹氏	株式会社レイヤーズ・コンサルティング 代表取締役会長 株式会社ベルパーク 社外取締役	公認会計士やコンサルティング会社代表取締役としての豊富な経験、知見等を有しており、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断しています。
辰巳 和正氏	辰巳和正法律事務所 所長弁護士 株式会社井筒屋 社外監査役	弁護士としての豊富な経験、知見等を有しており、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断しています。
田中 靖人氏	黒崎播磨株式会社 取締役専務執行役員 本社部門管掌	事業法人の管理統括部門および営業部門における部門長等を歴任されてきた経験を有しており、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断しています。

経営会議

業務執行取締役、執行役員等で構成される経営会議を編成し、業務執行上の重要な意思決定に関する協議を行っています。経営会議は原則として月1回開催しており、必要に応じて臨時に開催するなど、機動的かつ迅速な業務執行体制を構築しています。

内部統制システム

内部統制システムを通じて取締役会や経営会議などによる適切かつ効率的な事業運営が行われるように、定款、情報開示、危機管理体制、職務分掌や業務権限、グループ会社管理などの整備・維持を行っています。また、その基本方針については、取締役会において決議し、必要に応じて随時改定しています。

■コンプライアンス体制

企業活動における規範としての「安川電機グループ企業行動規準」のもと、コンプライアンス推進に向けた体制の構築・改善、コンプライアンス施策の実施に取り組んでいます。

施策の実施

コンプライアンス委員会

管理担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を定期的で開催し、コンプライアンス活動方針の決定および活動内容のモニタリングを行うほか、社内イントラサイトに各委員が執筆した「コンプライアンスメッセージ」を掲載し、経営トップ層が自らコンプライアンスを推進しています。

相談・通報窓口

コンプライアンス違反行為の防止、早期是正を目的として、社内の担当部門に加え、経営陣から独立した社外窓口（弁護士事務所）に直接相談・通報できる制度「コンプライアンス・ホットライン」を設け、コンプライアンス問題のモニタリング体制の充実を図っています。寄せられた情報は機密として厳重に管理され、相談・通報者の秘匿および、相談・通報者に起因する不利益取扱防止に配慮した体制を構築しています。

コンプライアンス教育

階層別、職階別研修にてコンプライアンスに関する教育を行っております。また2014年度は「ハラスメント行為」をテーマとした研修を、全社を挙げて実施するとともに、日常業務で遭遇しやすいコンプライアンス問題についてイラスト等を用いて分かりやすくまとめた小冊子「コンプライアンス事件簿」を配布することで、従業員のコンプライアンス意識の向上を図っています。



従業員アンケートの実施

従業員のコンプライアンス意識の測定ならびにコンプライアンス施策に対する社内ニーズの把握を目的に、「コンプライアンスアンケート」を定期的に実施しています。集計結果は、社内に公表されるとともに、コンプライアンス施策のさらなる改善・充実に活用されています。

■リスクマネジメント体制

危機管理基本規程に基づき、当社および子会社における日常の準備、危機発生時の基本方針を明示しております。また、危機管理委員会を設置し、危機管理の体制構築および全社的な危機管理を行うとともに、子会社に対しても危機管理の体制構築および助言・指導を行っております。

■役員の報酬

当社は、2015年6月18日開催の第99回定時株主総会で監査等委員会設置会社に移行したため、同株主総会で報酬額を新たに設定いたしました。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は、年額430百万円以内の固定枠および選任または重任された株主総会の前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内の利益連動枠の合計額（ただし、使用人給与は含まない）となっております。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、年額100百万円以内となっております。

なお、2014年度の実績および監査役の報酬等の額は、以下のとおりです。

取締役および監査役の報酬等の額

区分	人員	報酬等の額
取締役	7名	319百万円
監査役	5名	55百万円
合計 (うち社外役員)	12名 (3名)	374百万円 (19百万円)

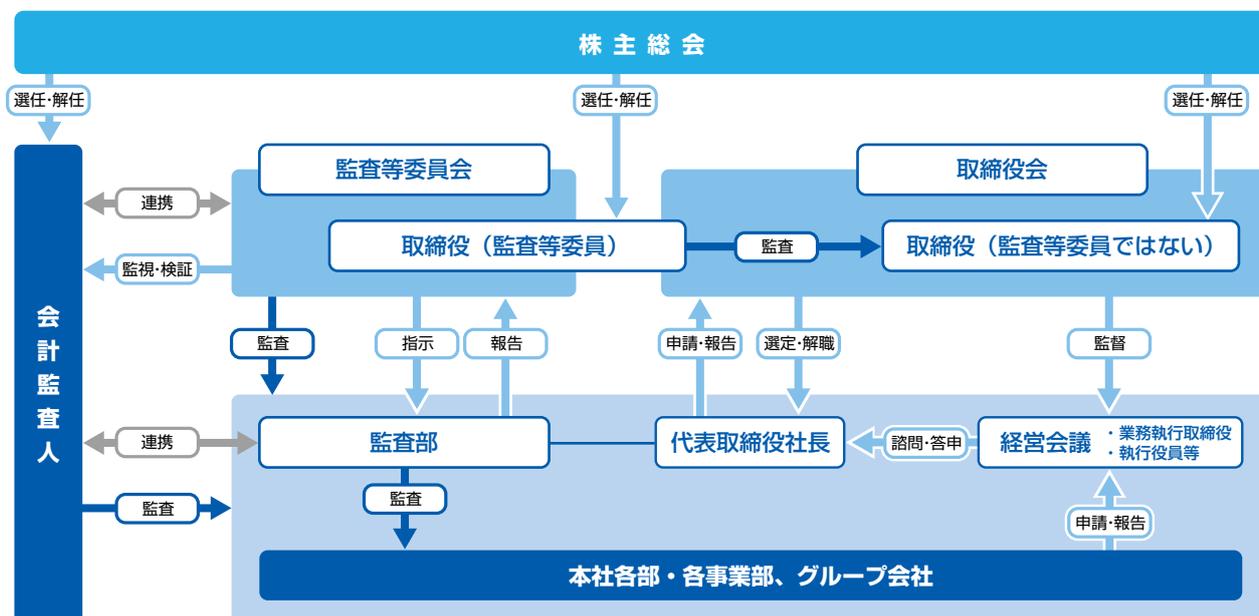
■会社情報の適時開示にかかる社内体制の状況

「安川電機グループ企業行動規準」において、「株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公平に開示するとともに、インサイダー取引の防止に努める」こと、および「あらゆる法令を厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引により企業活動を遂行する」ことを基本方針としています。

この方針に基づき、子会社を含む会社業務に関する情報（決定事実、発生事実、決算に関する情報等）について投資家等および金融商品取引所に対して適時適切な情報開示を行うように努めています。

■ガバナンス体制図

監査等委員会設置後の模式図



役員紹介

2015年6月18日現在

取締役（監査等委員である取締役を除く）



代表取締役副社長
調達担当
百周年事業室長
宇佐見 昇

代表取締役会長兼社長
人づくり推進担当
人材多様性推進室長
津田 純嗣

代表取締役 専務執行役員
CSR 担当
ICT 戦略担当
技術開発本部長
小笠原 浩



取締役 常務執行役員
管理担当
経営企画部長
村上 周二



取締役 常務執行役員
ロボット事業部長
ロボット事業部
バイオメディカル事業統括部長
南 善勝



取締役 執行役員
経理部長
中山 裕二

監査等委員である取締役



取締役 監査等委員（常勤）
小田 昌彦



取締役 監査等委員（常勤）
野田 幸之輔



社外取締役 監査等委員
秋田 芳樹



社外取締役 監査等委員
辰巳 和正



社外取締役 監査等委員
田中 靖人

執行役員

常務執行役員
システムエンジニアリング
事業部長
扇 博幸

執行役員
マーケティング本部長
東京支社長
高宮 浩一

執行役員
アジア統括
インバータ事業部長
善家 充彦

執行役員
米州統括
小川 昌寛

執行役員
生産・業務本部長
輸出入管理部長
吉田 一昭

執行役員
人事総務部長
生山 武史

執行役員
中国統括
今福 正教

執行役員
モーションコントロール事業部長
熊谷 彰

執行役員
欧州統括
Manfred Stern

執行役員
米州副統括
Michael Stephen Knapek

人材活用

グローバル人材と多彩な才能をフルに生かすため、様々なダイバーシティ推進活動に取り組んでいます。また、ワーク・ライフ・バランスの実現などにより、従業員の個性を大切にしながら、働きやすい環境を整えています。

ダイバーシティ推進

当社は2015年3月に発表した長期経営計画「Vision 2025」において、多様な人材の強みを生かせる風土づくりとしてダイバーシティ（人材多様性）推進を掲げ、様々な取り組みを行っています。

■ダイバーシティ推進の背景

当社グループは中期経営計画「Realize 100」において、世界各地の市場ニーズにスピーディーに対応するグローバル経営、そして各地域の大学等のパートナーとの連携（オープンイノベーション）による開発力と新市場の探索を目指してきました。このようなグローバル化、そして新市場の開拓には、従来の延長線にない新たな視点や発想が不可欠であり、その源泉となるのが異なる価値観や経験を有する多様な人材に他なりません。当社グループにおけるダイバーシティ（人材多様性）は海外現地法人から進んできましたが、さらなる経営体質の強化と市場競争力の獲得のために、グローバル本社である安川電機、そして国内グループ各社におけるダイバーシティの推進に取り組むことを宣言しました。

■ダイバーシティ推進の基本方針

2014年9月に社長を室長とする人材多様性推進室を立ち上げ、次の3項目をミッションとしてダイバーシティ推進施策を展開しています。

人材多様性 推進室の ミッション

1. 多様な価値観や考え方を持った人材の採用と育成によって、環境変化に強い企業体質を構築します。
2. 多様な意見や視点を取り入れ、イノベーションが必然的に起こる社風を創出します。
3. あらゆる差別要因を排除し、従業員の個性を認めることによって働きがいのある職場環境を実現します。

働き方改革によるワーク・ライフ・バランスの推進はダイバーシティ推進の要であると同時に、企業発展のための車の両輪と位置付けています。柔軟で多様な働き方や人事制度の在り方を検討するとともに、従業員一人ひとりの労働生産性を高めることで業務効率の30%アップを目指す「K30 推進活動」とタイアップしながら、個々のライフスタイルや育児・介護といったライフイベントと仕事を無理なく両立しつつ、キャリアアップが図れる企業を目指して、社内風土改革に取り組みます。

■取り組み状況

人材の多様性といっても、人種・国籍、年齢、性別、経歴など、ダイバーシティの属性はさまざまですが、当社は、最大のマイノリティである女性の活躍推進を最優先課題に掲げ、経営トップの強力なコミットメントの下、各種施策に取り組んでいます。

経営トップの強力なコミットメント

社長をはじめ、経営トップ層自らが従業員向けのダイバーシティメッセージを発信するほか、女性や中途入社者等にフォーカスした従業員対話集会を開催し、経営トップ層が直接、従業員の多様な意見を汲み上げる機会を設けています。

各種研修、メンタリング

2014年11月には、ダイバーシティおよびワーク・ライフ・バランスの第一人者である渥美由喜氏を招聘して、全役員及び人事系管理職向けの研修を実施しました。また、財界で活躍する女性経営者を講師として招聘し、全女性従業員対象の講演会を行っているほか、女性従業員（公募・選抜）と全管理職を対象とした集合研修を実施しています。さらには、将来のキャリアが描きにくいという女性従業員からの声を受け、管理職から中堅総合職に対するメンタリング・プログラムの提供に取り組んでいます。

サポーター活動・情報発信

様々な個性や問題意識を持って会社を変革したいと考える従業員を推進サポーターとして募集しました。現在、海外駐在員を含め40名のサポーターが勉強会や育児従業員ネットワーキングなどの自主活動に取り組んでおり、ボトムアップによる社内風土醸成の一助となっています。

また、社内イントラ上に人材多様性推進室のホームページを設け、女性活躍推進に限らず、当社海外進出国における人材多様性や働き方の紹介など、平均月2回のペースで情報発信を行っています。

■人材多様性の状況と設定目標

平均年齢、平均勤続年数ともに女性従業員が男性従業員を上回っていることが特徴であり、女性にとって子どもを育てながら働き続けることができる就労環境を築いてきたことは、当社の誇りです。しかし、リーダー層において女性課長層は4名、係長層は13名とまだまだ少数であるのが現状です。このような中、当社は若手中堅層の育成・登用に加え、女性技術者の獲得とともに、事務系では新卒採用者の半数を女性とすることを目標に、外国人や障がい者を含む、多様な人材の雇用に取り組んでいます。



全女性従業員対象の講演会



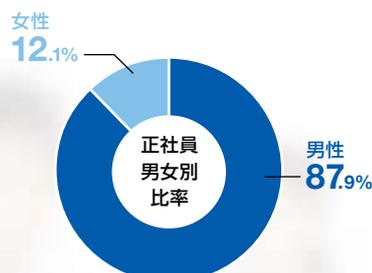
推進サポーターの勉強会



イントラでの情報発信

当社正社員に占める男女別データ (2015年3月21日現在)

	正社員数	平均年齢	平均勤続年数
女性	326名	42.5歳	20.0年
男性	2,374名	39.4歳	15.7年
合計	2,700名	39.9歳	16.4年



安川電機の人づくり（チャレンジし続ける人材の育成）

当社は、従業員に対しチャレンジする場を提供し、“育とう・育てよう”のコミュニケーションを通じ、グローバルな事業に貢献する情熱を持った人材を育成することを基本方針としています。

■経営層との対話集会

当社では全社的な人づくり推進活動として、“育とう・育てよう”とする風土の醸成を目指し、2007年度より社長自らが「人づくり推進担当」となり、従業員との対話を通じた独自の人材育成の取り組みを実施してきました。

具体的には「安川電機を愛し、誇りに思う人づくり」を人材育成のキャッチフレーズとし、

- ①社長対話集会Yわい倶楽部
(2007～2014年度：計179回/1,723名参加)
- ②本部・事業部長対話集会
(2007～2014年度：計733回/5,046名参加)

を開催してきました。

参加者との双方向の対話を通じて、チャレンジする社風とチャレンジし続ける人材の育成を目指しています。



Yわい倶楽部の開催風景

■グローバル人材の育成

当社グループにおけるビジネスのグローバル化が加速する中、ワールドワイドで活躍する人材の教育に力を入れています。

グローバル耐性強化プログラム（3日間の国内研修）

近く海外赴任が想定される人材に対し、海外駐在に必要な知識・スキルと心構えに関するマインドセットを行っています。参加者は、赴任までのアクションプランを作成し、研修後も自己研鑽に励みます。



グローバル人材候補の成長ステップ

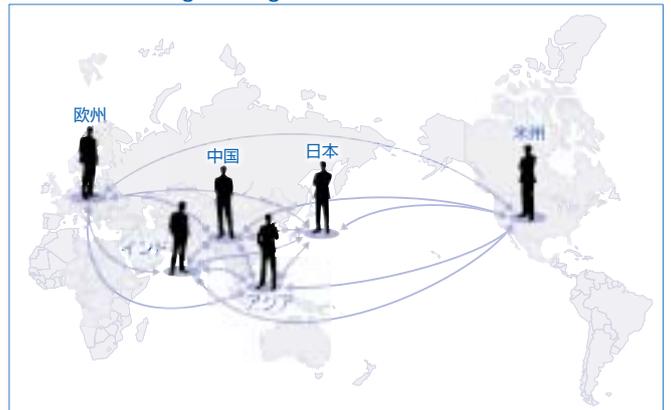


Global Challenger Program（1年間の海外研修）

情熱を持つ中堅・若手が自ら手を挙げて海外にチャレンジできる場を提供しています。参加者の成長はもちろん、周囲の社員へのグローバル化に対する意識向上を狙いとしています。本プログラムには、海外現地法人の社員も参加でき、世界中のYASKAWAにおける人材交流の活性化およびグループ力向上、受け入れ職場のグローバル適応につなげています。



Global Challenger Programにおける人材交流のイメージ



働きやすい環境づくり

「安全で明るく働きやすい快適な職場の実現」を基本方針に、従業員が元気に出社し、元気に帰る毎日を継続し、働き甲斐のある充実した社会人生活を過ごせる職場環境づくりを目指しています。

■ハラスメントに関する当社の考え方

当社は、すべての従業員が個人として尊重され、お互いに信頼し合って働けるような職場環境を作り、これを維持していくことが何よりも重要だと考えています。

いかなる従業員による、いかなる形態のものであっても、ハラスメントを黙認したり、見過ごしたりしません。

2014年度は全従業員を対象として、ハラスメントの定義や予防方法に関する研修を実施したほか、社内イントラ上においても、ハラスメントに関する特設ページを設置し、相談窓口等の情報周知に努めています。

■安全衛生水準の向上に向けた取り組み

各職場では、安全に作業を行うための作業基準書の整備と教育訓練、リスクアセスメント、ならびに日々の業務における災害



安全パトロール

防止活動を行っています。また、これらの活動結果が安全衛生方針や目標の達成につながっているか内部監査を行い、その結果を反映させた改善活動を行うことで、当社における労働災害の度数率は同業種平均を下回っています。

さらなる安全衛生水準の向上を図るため、特に今年度は化学物質リスクアセスメントの実施に向けた取り組みの整備を行っています。

従業員の健康サポート

従業員を対象とする一般健康診断・特殊健康診断では、関連する法令や各種の検査の特性を十分に考慮し、作業環境の把握や対象者の選定から検査実施と事後措置まで、有機的かつ効率的な運用を行っています。これにより、業務上の疾病予防はもちろんのこと、生活上・就業上の支援に重きを置いた保健指導や教育を行っています。



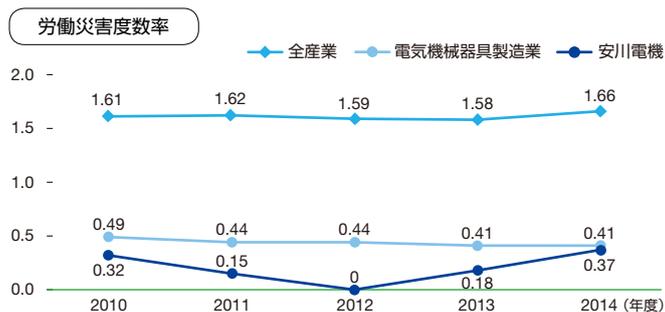
メンタルヘルス対策

精神医学的な病気や障害は、他の病気と同様、誰にでも起こりうる疾患であると位置づけ、必要に応じた生活上・就業上の支援を行っています。

また、従業員の健康及び生活に様々な影響を及ぼしうる心理的ストレスへの対策の一環として、アンケートによるストレス調査を実施し、その結果に基づく個人と職場へのフィードバックを行っています。

疾病休業者の職場復帰支援

やむを得ず病気やケガで休業した従業員が職場に復帰するときは、本人はもちろん所属長や管理部門、産業医で協議をして、可能な限りの人的サポート体制や物理的環境を整え、支援を行っています。



「度数率」：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で災害発生の頻度を表す。
算出方法：(労働災害による死傷者数/延実労働時間数) × 1,000,000



転倒防止セミナー

社会貢献

企業市民として社会とともに発展し続けられるよう、地域の活性化や将来を担う世代への支援などに取り組んでいます。

北九州マラソン2015 給水ボランティア

■ YASKAWA 未来クラブの活動

2005年の当社創立90周年を機に、お客様や株主の皆様をはじめ、地域社会の方々からいただいた多くのご支援に対して感謝の意を表すとともに、今後当社がいつそ社会の役に立てるよう、社内に「YASKAWA 未来クラブ」を発足しました。

具体的な活動内容は、趣旨に賛同して自発的に入会した当社グループの従業員が給与の一部を拠出し、「医療・福祉」、「青少年の健全育成」、「環境保護・緑化運動」などの分野にかかわる団体に対し、支援を行っています。

活動内容や支援先団体などについては、会員からアイデアを募り、内容の充実を図っていきたくと考えています。一人ひとりから拠出される金額はささやかですが、多くの従業員が参加することによって大きな金額となって社会の役に立てるものと考えています。今後もより多くの入会を募り、社会貢献に努めていきます。



YASKAWA 未来クラブ 農業体験活動



YASKAWA 未来クラブ 星野村水害復旧ボランティア

■ 高専ロボコンの支援

2005年より「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト（高専ロボコン）」に協賛しています。このコンテストは、全国の高専が参加してロボット製作のアイデア、技術、性能を競う教育イベントであり、2014年で27年目を迎えました。

ロボット事業を営む当社は、次世代の技術者育成のため、多くの若者がものづくりに情熱を注ぐ高専ロボコンを応援しています。



アイデア対決・全国高等専門学校
ロボットコンテスト

■ 陸上部の活躍

当社は、人々に「夢」と「感動」を与えることを目的に、さまざまなスポーツ活動を支援しています。安川電機陸上部は駅伝、マラソンなどの長距離走を中心に40年以上にわたり活動しており、全日本実業団対抗駅伝競走大会（ニューイヤー駅伝）への出場をはじめ、世界陸上選手権やオリンピックなど活躍の場を広げています。



2015 ニューイヤー駅伝

地域交流

工場・事業所見学や、社会体験の受け入れ、地元サッカーチームへの協賛、イベントへの参加などを通じて地域の皆様と交流し、より良い関係づくりに努めています。

■工場・事業所見学の受け入れ

当社が本社を置く北九州市が積極的に推進する産業観光ルートにロボット工場が組み入れられているほか、他の事業所においても工場や事業所見学の受け入れを幅広く行い、子どもから大人まで、ロボットをはじめとするものづくりの現場を間近で見ただく機会を提供しています。2014年度は年間10,000名を超える見学者にご来社いただきました。



■「わっしょい百万夏まつり」への参加

北九州市民の祭り「わっしょい百万夏まつり」の「百万踊り」に160名の従業員がチームとして参加、優秀賞を獲得しました。従業員が地域イベントに積極的に関わることで地域との交流、従業員間のコミュニケーションを促進しています。



わっしょい百万夏まつり

■「北九州マラソン2015」でのボランティア活動

2014年に北九州市初のフルマラソン大会となった北九州マラソンに、2015年もメインスポンサーとして協賛しました。また150名を超える従業員やその家族がボランティアとして参加し、地域の活性化に貢献しました。



■ギラヴァンツ北九州に協賛

北九州に本拠地を置くプロサッカーチーム「ギラヴァンツ北九州」を2009年から支援しています。地域のスポーツ振興を通じて青少年の育成に貢献するとともに、2014年度にはユニフォームのスポンサーとなり、当社グループ従業員一丸となって応援しています。



ギラヴァンツ北九州試合の様子

■「やすかわくん」の各種イベントへの出店

産業用ロボットを非製造業用途に活用する取り組みのひとつとして2010年夏にスタートしたソフトクリームロボット「やすかわくん」を引き続き各種イベントに出店しています。普段、産業用ロボットを目にする機会の少ないお子様はもちろん大人の方にもお楽しみいただいています。



本社事業所が ロボット村としてリニューアル!

—ものづくりの楽しさ・すごさを発信し、次世代育成・地域の活性化に貢献—

2015年、安川電機は創立100周年を迎えました。100周年記念事業の一環として、北九州市の本社事業所を「ロボット村」と位置づけ、リニューアルしました。当社は、ロボット村を通してものづくりの楽しさ・すごさを発信し、より地域に根ざした皆様に親しまれる企業となることを目指します。また、皆様とロボットの未来を共に創造していく場としてロボット村を活用していきます。

ロボット村について

ロボット村は5つのエリアから構成されています。最新の環境技術が備わった「本社棟」、ものづくりの楽しさ・すごさを体感できる「安川電機みらい館」、地域に開放された「YASKAWAの森」、ロボットがロボットをつくる最先端のものづくりの現場を見学できる「ロボット工場」、そして従業員の福利厚生施設であり、憩いの場でもある「厚生棟(カフェテリア)」です。

本社棟

1階のエントランスでは「PixCell-Double Muse」像がお客様をお出迎え



「PixCell-Double Muse」像



YASKAWAの森 (一般開放時間 9:00 ~ 16:30)



ロボット工場

ロボットがロボットを製造する生産現場



安川電機みらい館 (見学は予約制)



厚生棟 (カフェテリア)

みらい館 紹介

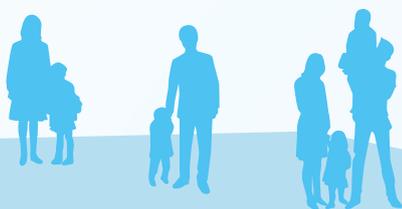


安川電機 みらい館

ものづくりの楽しさやすごさ、そして最新のロボット技術を伝えます。



安川電機の技術に実際に触れて「学び、考え、創る」楽しいワークショップやセミナーなどを開催予定。



ロボットとその技術を
「学び・考え・創造する」
次世代育成のための
産学連携コミュニティラボ

3F



「メカトロニクスウォール」は256個のサーボモータを同期制御し、安川電機のモーションコントロール技術とプロジェクションマッピングを組み合わせた不思議な空間を体感できます。



「YASKAWA ECO FACTORY」では、ロボット村に導入された環境技術をARソフトと映像を用いて紹介しています。

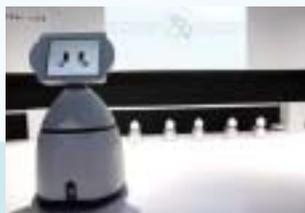


安川電機のものづくりの
すごさを体感する
人とロボットの共存を考える
参加型のテーマ空間

2F



エントランスでは、実際のMOTOMAN1号機が展示されているほか、最新ロボットによる協調動作パフォーマンスなどが、お迎えします。



イノベーションステージでは研究開発中の最先端技術を展示・実演しています。



安川電機の「今」を知る
先端技術と未来展望を語る
安川電機そのものを感じる
ラウンジ空間

1F

見学の受け入れについて

安川電機みらい館は『ロボットの技術』や『ものづくりの魅力』をお伝えする展示施設です。

見学は無料ですが、団体（10名以上）からご予約を承っております。また、平日の日中に開所しております。

見学コースは、ロボット工場見学を含み100分ほどを予定しております。申し込み方法などの詳細につきましては当社ホームページをご覧ください。

地域の皆様に見学を通じてものづくりの面白さを体感いただくとともに、製造業の将来を担う子どもたちの興味を引き出し、また産業観光の1つとして地域の活性化に貢献したいと考えております。

安川電機オフィシャルサイトに、ロボット村を紹介する動画を掲載しています。ぜひご覧ください。



[URL]
<https://www.yaskawa.co.jp/centenary/robot>

ロボット村の 環境配慮

ロボット村は、環境配慮の5つの視点を取り入れてCO₂排出量半減とピーク電力35%削減を実現。環境配慮の5つの視点と代表事例を紹介します。

つくる エネルギーをつくる



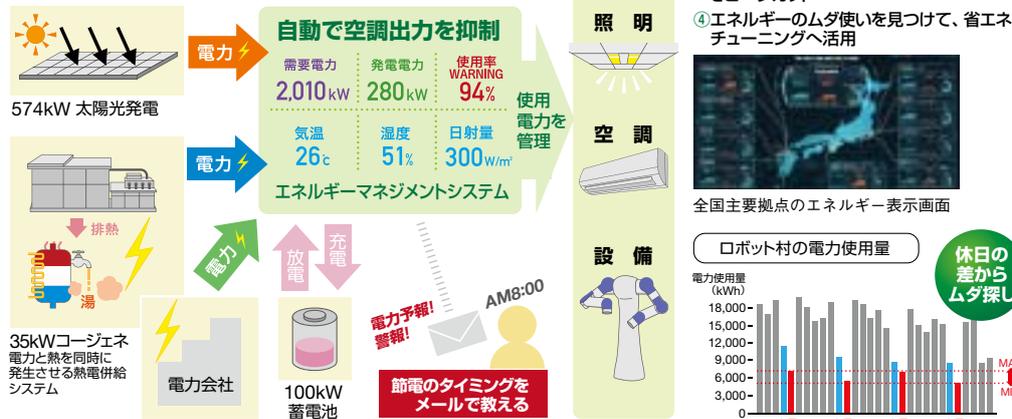
太陽光パネル

- 太陽光発電で電力をつくる
パネル容量574kW、367世帯相当
- ムダ・ムリ・ムラのない快適で省エネな職場をつくる
CASBEE*「S」：本社棟
CASBEE*「A」：第2工場、厚生棟、安川電機みらい館

賢く つかう

エネルギーを賢くつかう

エネルギーマネジメントシステムの機能



本社棟
CASBEE S

本社棟の環境配慮技術

自然の恵みを生かす最先端技術を適用し、「快適性」と「省エネ性」を両立しています。



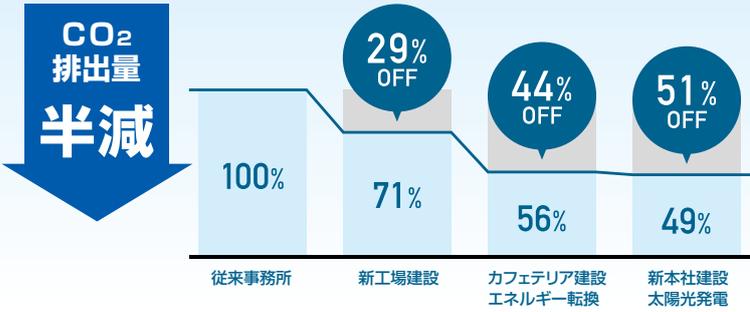
安川電機本社 ■階数/地上4階 ■太陽光パネル170kW
■延床面積/11,246㎡ ■竣工/2015年4月

YASKAWAの森

2015年6月にオープンした新本社地区(通称ロボット村)には、生物多様性に配慮し、地元の在来種を中心とした約100種類の樹木を植えた「YASKAWAの森」を作りました。平日は一般市民にも開放されるこの森は、市民が自然と親しみ、ふれあえる場となるように育てていきます。

今後は、森に集まる生き物を観測するなど、学びの森としても活用していきたいと思ひます。





ためる エネルギーをためる

- 蓄電池で電力100kWhをピークシフトする
- 雨水をトイレで再利用し、節水する
タンク容量345L、
本社棟12日分相当

充電 放電
蓄電池

ロボット第2工場
CASBEE A

ひろう エネルギーをひろう

- 捨てていた電力をひろう
回生電力の回収
- 排熱エネルギーをひろう
コージェネレーション
35kW

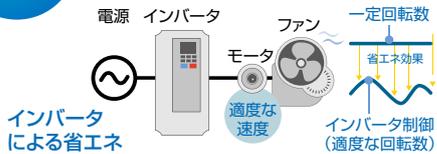


安川電機みらい館
CASBEE A

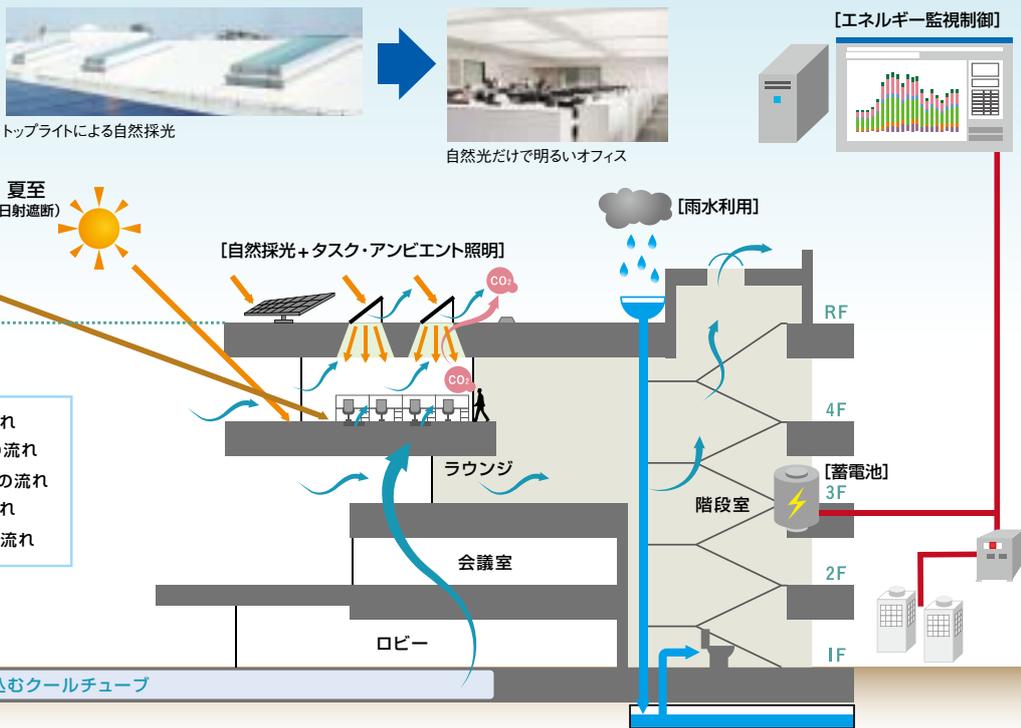
厚生棟
CASBEE A

へらす エネルギー使用量をへらす

- インバータで設備電力をへらす
ファン・ポンプのインバータ化
- 建物の工夫でエネルギー使用量をへらす



*:CASBEEとは、建築環境総合性能評価システムのことで、建築物の環境性能を評価し、5段階で格付けする手法 (S:すばらしい、A:大変良い、B+:良い、B-:やや劣る、C:劣る)

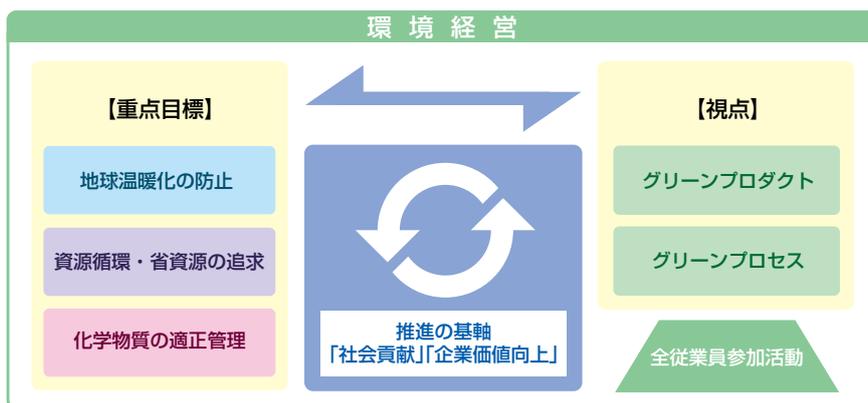


環境への取り組み

次世代への地球の豊かな恵みを継承するために環境経営を推進しています。

■安川電機の環境経営

持続可能な未来の発展に向けて、当社グループは「地球温暖化の防止」「資源循環・省資源の追求」「化学物質の適正管理」を重点目標として環境経営を推進しています。環境経営は「社会貢献」と「企業価値向上」を推進の基軸として、「グリーンプロダクト」「グリーンプロセス」を視点に、全従業員が参加した活動を行っています。



2020年度目標

地球温暖化の防止

- ・製品・サービスによるCO₂排出抑制への貢献
- ・製品の省エネ性、効率性向上
- ・エネルギー原単位 10%削減(2012年度基準)
- ・ピーク電力 20%削減(2010年度基準)
- ・再生可能エネルギー導入 全消費電力比率4%以上

資源循環・省資源の追求

- ・希少資源の利用削減
- ・ゼロエミッションの達成 廃棄物最終処分率 0.5%以下
- ・紙使用量 30%削減(2011年度基準)

化学物質の適正管理

- ・グリーン調達グローバル管理
- ・新規調達品のグリーン調達率100%

■環境方針

環境保護基本理念

安川電機の経営理念は、創業以来『当社の使命はその事業の遂行を通じて広く社会の発展と人類の福祉に貢献することにある。』である。

安川電機グループは、地球環境の保護が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保護に配慮して行動することにより、この経営理念を実現し、われわれの社会的役割を果たす。

基本行動指針

1. 持続的な社会を実現するために、地球環境問題を経営の重点課題と位置付け、全社を挙げて環境保全活動に取り組む。
2. 事業活動および製品開発において環境影響評価を行い、研究開発・設計・材料調達・生産・流通・使用・廃棄の製品ライフサイクルにおいて、環境への負荷の低減に努める。
3. 環境関連の法規、条例などを遵守するとともに、さらに自主基準を設定し、環境管理活動の継続的なレベル向上に努める。
4. 環境・エネルギー技術のイノベーションにチャレンジし、環境問題を解決する次代の製品・サービスの開発と供給に努める。
5. 環境教育の実施と環境活動の啓蒙に努め、全従業員の環境保護意識を高めるとともに、環境保護活動を通じて地域社会との共生を図る。
6. 環境方針は全従業員に徹底させると同時に、環境に関する情報を積極的に社会へ提供する。

■生物多様性方針

安川電機グループは、持続可能な社会を実現するために、環境方針に定める環境保護基本理念、基本行動指針に基づき、地球環境の保護が人類共通の最重要課題の一つであるという考えのもと、我々の事業活動は生物多様性が提供する様々なサービスの上に成り立っていることを認識し、事業活動、社会貢献活動を通じて、生物多様性保全を推進します。

行動指針

1. 事業活動において、地球温暖化の防止、資源循環・省資源、化学物質適正管理に努めます。
2. 環境・エネルギー事業領域を推進することにより、省エネルギーと創エネルギーの両面から環境負担を軽減します。
3. 従業員の生物多様性に関する知識を深め、地域、行政、NPO、NGOとも連携し、社内外での活動を実施します。

■環境 ISO14001 全社統合認証の取得

当社は1998年から2001年にかけて国際規格ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を国内全生産事業所（各事業所単位）で取得し、「環境に配慮し、環境負荷を継続的に改善できるグローバルスタンダード企業」として環境活動を実施してきました。

この活動をさらに発展させるために、2013年度よりISO14001の全社統合認証化に向けて目的を明確にし、組織体制、職務分担、規定の作成・見直し、運用試行などの準備を進めてきました。計画どおり2014年5月に審査を受け、統合認証を取得しました。

この新たな管理体制の基で、高い環境目標の達成に向けた活動を推進しています。

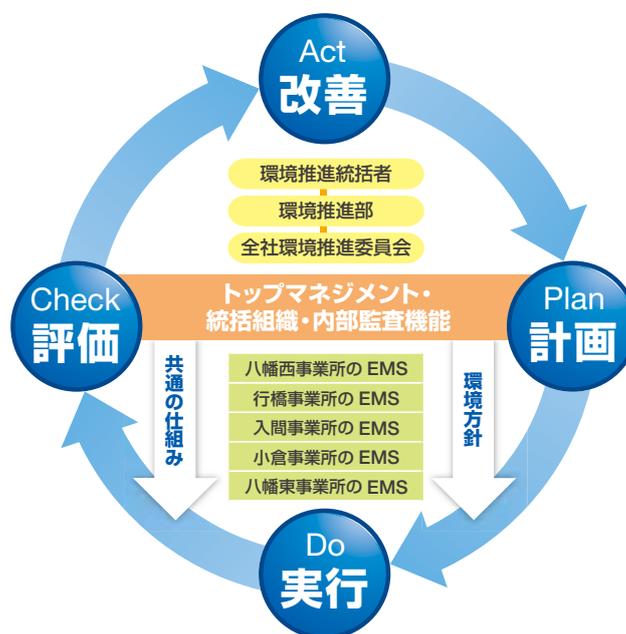
■ 統合認証取得の目的

- ・ トップマネジメント力の強化、環境経営度向上
- ・ 本社統括部門のもと、全事業部の環境活動の運用統一と活性化、および連携強化
- ・ 環境マネジメント範囲拡大への準備

■ 統合EMSの要件

- ・ 統合EMSを統括する組織構築
- ・ 共通のしくみによるマネジメントの実行
- ・ トップマネジメントによる環境方針の制定
- ・ トップマネジメントレビューの実施

■ 統合環境マネジメントシステム (EMS) の概要



■従業員への啓発活動

全員参加の環境活動「グリーン1000」の推進

従業員一人ひとりの環境に対する意識の向上を図るとともに、「グリーンプロダクト」「グリーンプロセス」を視点とした幅広い環境分野での全員参加の活動を「グリーン1000」と名付けて推進しています。

導入したデジタルサイネージにより、厚生棟や本社の壁に取り付けたモニターでエネルギー見える化システムと連係したリアルタイム電力使用量やパワーポイントで作成した「省エネ・節電運動」「ロボット村の環境アイテム」「雑がみの分別」「工場に設置した当社環境配慮製品紹介」「生物多様性教育資料」などを配信・表示し、従業員への啓発活動に役立てています。



厚生棟のモニターによる環境テーマの表示



エネルギー見える化システムのリアルタイム電力使用量

地球温暖化防止

■省エネルギーの取り組み

生産活動における2014年度のCO₂ 総排出量は19,966t-CO₂で2012年度比1,421t-CO₂ 削減しました。

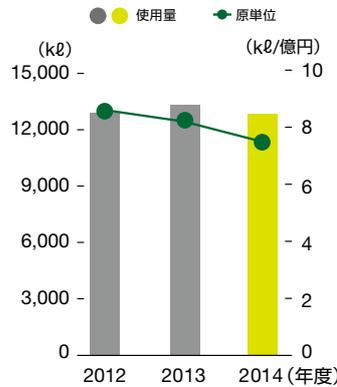
原油換算のエネルギー使用量は11,867kℓで2012年度比527kℓ減少し、生産高原単位は7.3kℓ / 億円となり、目標原単位8.2kℓ / 億円を達成しました。2014年度は、ロボット工場集約によるエネルギー使用効率化や、生産高の増加等により、生産高原単位が目標を大きく上回る削減となりました。

省エネルギーと節電のために、2014年度までに社内に計804kWの太陽光パネルを設置しました。今後も設置を継続し、2020年度までには、全消費電力の4%を再生可能エネルギーで賄う計画です。

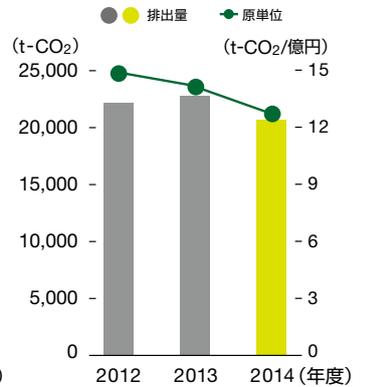
八幡西事業所にはガスコージェネレーション設備を導入し、排熱で沸かしたお湯を社員食堂の給湯に使用しています。

設備運用面では、ムダ・ムラ・ムリを見つけ出して対策を打つ省3M活動を行っています。2014年度は各工場の省3Mパトロールを実施して、23テーマの対策に取り組み、25t-CO₂/年の削減効果を上げました。

生産・販売活動でのエネルギー使用量と生産高原単位の推移



生産・販売活動でのCO₂排出量と生産高原単位の推移



(注) 電力のCO₂排出量の算出においては換算係数0.42kg-CO₂/kWhを使用しています。



コージェネレーション設備



省3Mパトロール風景

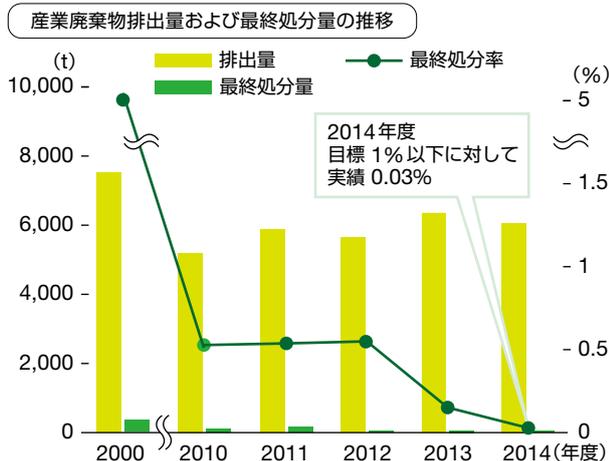
資源循環・省資源

■産業廃棄物削減

産業廃棄物の減量化、分別収集の徹底などによる有効利用拡大に取り組んでいます。

2014年度の最終処分率は0.03%で、目標値1%以下を維持することができました。これは、廃棄物処理業者と連携し、最終処分とならないための分別やリサイクル方法を探究して、廃棄物全体を見直した結果です。

2015年度は、廃棄物・有価物をより詳細に管理することにより、さらなる環境負荷低減に取り組めます。



■「雑がみ」の分別活動

八幡西事業所では、ダンボール・コピー用紙など紙類(7種類)を有価物として処理しています。

2014年度は、焼却される一般ゴミに混入していた「雑がみ」*の分別とリサイクルを開始しました。

「雑がみ」という新しい概念で、最初は戸惑いもありましたが、継続的な啓蒙活動の結果、一般ゴミとして焼却処理されていたものを約11トン削減(2013年度比14.5%減)し、改善効果を得ることができました。

今回の活動を通じて、「雑がみ」以外の紙類の分別も改善され、相乗効果を得ることができました。

「雑がみ」回収エリアの様子

「雑がみ」を一般ゴミに混ぜないように示しています。



- *「雑がみ」(有価物)の例：
- ・メモなどに利用した紙片
 - ・お菓子の箱
 - ・ネジなど購入部品の箱
 - ・ティッシュの箱や封筒
- など

生物多様性保全の取り組み

本社のある北九州地区では、「環境首都100万本植樹プロジェクト 響灘・鳥がさえずる緑の回廊創生事業」の主たる方策である「どんぐり銀行」の取り組みに参加して、緑の回廊づくりに必要な苗木を提供する活動を行っています。

地元の小学生たちがどんぐりを拾い、そのどんぐりを苗木として育て、育てた苗木を響灘地区で植栽します。地元のどんぐりを育てることで、海沿いの環境にも強い樹木苗木を提供することができるようになります。



環境データ一覧

当社では、環境負荷低減への取り組みを活性化するため、自主行動目標に向けて日々活動をしています。

下記は、2010年度から2014年度までの環境データ（実績）一覧です。

INPUT 項目		単位	2010 年度 *1	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	
投入エネルギー	生産・販売関連	電気	万 kWh	4,660	4,276	4,246	4,418	4,138
		都市ガス量	万 m ³	38	26	31	37	657
		液化石油ガス	t	467	509	482	470	470
		重油・軽油・灯油・ガソリン	kl	94	309	210	241	196
		スチーム・熱	TJ	23.3	17.8	22.4	18.6	0
	物流関連 *4	TJ	48.7	51.0	50.2	43.4	42.3	
温室効果ガス (SF ₆) 取扱量		t	2.23	2.28	1.86	1.42	0.47	
PRTR 法対象化学物質取扱量		t	54.1	63.5	52.2	63.2	56.8	
水使用量		千 m ³	203	195	193	200	198	
紙使用量		t	114	137	123	124	117	

OUTPUT 項目		単位	2010 年度 *1	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	
温室効果ガス *2	CO ₂ 排出量	生産・販売関連	t-CO ₂	23,688	22,086	22,138	22,770	20,737
		物流関連 *4	t-CO ₂	3,338	3,497	3,445	2,977	2,902
	SF ₆ 排出量	kg	58	59	45	35	11	
温室効果ガス *3	CO ₂ 排出量	スコープ 1+2	t-CO ₂	—	—	—	—	30,262
		スコープ 3 *5	t-CO ₂	—	—	—	—	45,237
大気汚染物質	NOx	kg	698	309	372	262	179	
	SOx	kg	42	22	49	15	7	
水質汚染物質	BOD	t	7.17	7.12	5.21	8.32	11.3	
	COD	t	1.26	1.36	1.03	1.02	1.16	
PRTR	排出量	t	30.0	50.3	38.4	52.2	44.5	
	移動量	t	3.5	8.3	7.6	7.2	8.6	
産業廃棄物・有価物	発生量	t	5,198	5,870	5,642	6,373	6,152	
	最終処分量	t	28	35	31	10	2	
	最終処分率	%	0.54	0.59	0.55	0.15	0.03	
一般廃棄物・産業廃棄物・有価物	発生量	t	5,911	6,440	6,246	6,758	6,522	
	最終処分量	t	71	75	72	51	54	
	最終処分率	%	1.21	1.16	1.15	0.75	0.82	

朱書き：過去データの修正

* 1：2010 年度は生産拠点のみ

* 2：電力の CO₂ 排出量の算出においては排出係数 0.42kg-CO₂/kWh を使用。

* 3：電力の CO₂ 排出量の算出においては電力会社公表の排出係数を使用。スコープ 3 はカテゴリ 2、3、5、6、7 の合計値。

各スコープ排出量の値は、一般財団法人日本品質保障機構により、算出に誤りがないことが検証されています。

【データ対象範囲】安川電機、安川電機事業所内のグループ会社と関係会社、安川モートル。ただし、以下の項目は別に範囲を定めています。

* 4：「物流関連」安川ロジステック

* 5：「スコープ 3」安川電機、安川電機事業所内のグループ会社と関係会社

会社概要

2015年3月20日現在

商号 株式会社 安川電機
 英文社名 YASKAWA Electric Corporation
 設立 1915年(大正4年)7月16日
 従業員 11,356名(連結) 2,724名(個別)
 本社 〒806-0004
 北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
 TEL 093-645-8801 FAX 093-631-8837
 東京支社 〒105-6891
 東京都港区海岸一丁目16番1号
 ニューピア竹芝サウスタワー 8F
 TEL 03-5402-4511 FAX 03-5402-4580

営業拠点 中部支店 TEL 0561-36-9310
 FAX 0561-36-9311
 大阪支店 TEL 06-6346-4500
 FAX 06-6346-4555
 九州支店 TEL 092-714-5331
 FAX 092-714-5799
 生産拠点 八幡西事業所・行橋事業所
 入間事業所・中間工場・中国(瀋陽・常州・上海)
 研究開発拠点 開発研究所(小倉事業所)・つくば研究所

主要関連会社

日本

株式会社 ワイ・イー・データ
 情報関連製品・サービス
 (オプトメカトロニクス・情報セキュリティ・情報マルチメディア)

安川コントロール株式会社
 電気機械器具およびその部品の製造・販売

安川エンジニアリング株式会社
 電気機械設備の保全・整備・試運転調整および技術指導

株式会社 安川メカトロック
 電気機械器具、その他各種機械器具の販売

安川モートル株式会社
 電動機、発電機および電動機応用製品の設計・製造・販売・保全・整備および調整

株式会社 安川ロジステック
 総合物流事業

安川オピアス株式会社
 広告・宣伝の企画、実施および販売技術資料の制作

欧州

YASKAWA EUROPE GmbH (ドイツ)
 インバータ・サーボ・コントローラの製造・販売・サービス、
 ロボットの販売・サービス

YASKAWA NORDIC AB (スウェーデン)
 ロボットの販売・サービス

YASKAWA ELECTRIC UK LTD. (イギリス)
 インバータ・サーボアンプの製造・販売・サービス

YASKAWA EUROPE TECHNOLOGY LTD. (イスラエル)
 サーボ・コントローラの開発・製造・販売・サービス、
 ロボットの販売・サービス

アジア

YASKAWA ELECTRIC (CHINA) CO., LTD. (中国)
 インバータ・サーボ・コントローラ・ロボットの販売・サービス

SHANGHAI YASKAWA DRIVE CO., LTD. (中国)
 インバータの製造・販売

YASKAWA SHOUGANG ROBOT CO., LTD. (中国)
 ロボットの販売・サービス

YASKAWA ELECTRIC (SHENYANG) CO., LTD. (中国)
 サーボ・コントローラの製造・販売・サービス

YASKAWA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)
 インバータ・サーボ・コントローラ・ロボットの販売・サービス

YASKAWA ELECTRIC KOREA CORPORATION (韓国)
 インバータ・サーボ・コントローラ・ロボットの販売・サービス

YASKAWA ELECTRIC TAIWAN CORPORATION (台湾)
 インバータ・サーボ・コントローラ・ロボットの販売・サービス

YASKAWA INDIA PVT. LTD. (インド)
 インバータの製造・販売、サーボ・ロボットの販売・サービス

米州

YASKAWA AMERICA, INC. (アメリカ)
 インバータ・サーボ・コントローラの製造・販売・サービス、
 ロボットの販売・サービス

YASKAWA CANADA, INC. (カナダ)
 インバータ・サーボ・コントローラ・ロボットの販売・サービス

YASKAWA ELETRICO DO BRASIL LTDA. (ブラジル)
 インバータ・サーボ・コントローラの販売・サービス

MOTOMAN ROBOTICA DO BRASIL, LTDA. (ブラジル)
 ロボットの販売・サービス



株式関連情報

2015年3月20日現在

発行可能株式総数	560,000千株
発行済株式の総数	260,967千株
資本金	278億42百万円
株主数	25,846名
証券コード	6506 (日本)

■大株主の状況

大株主(上位10名)	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,275千株	5.85%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,599千株	5.59%
株式会社みずほ銀行	8,100千株	3.10%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行退職給付信託口)	7,970千株	3.05%
明治安田生命保険相互会社	7,774千株	2.98%
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフ シー) アカウント ノントリーティ	6,475千株	2.48%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口)	6,375千株	2.44%
サジヤツブ	6,237千株	2.39%
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505225	4,301千株	1.65%
BNPパリバ証券株式会社	3,618千株	1.39%

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

■株主メモ

事業年度 毎年3月21日から
翌年3月20日まで

定時株主総会 6月

(配当金受領) 毎年3月20日(期末配当金)

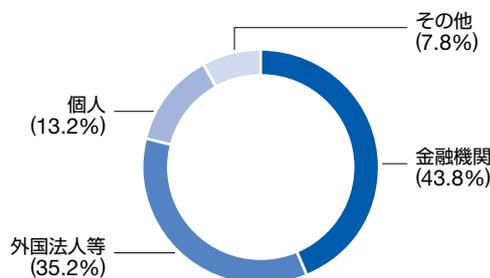
(株主確定日) 毎年9月20日(中間配当金)

公告方法 電子公告により行い、インターネット上の当社のウェブサイト(<http://www.yaskawa.co.jp/ir/>)に掲載いたします。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

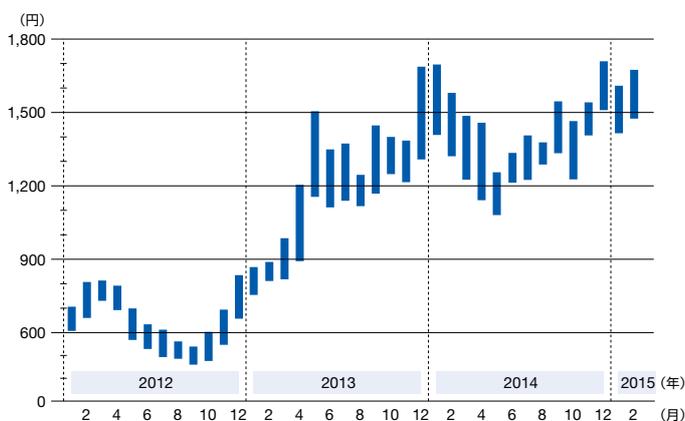
上場金融商品取引所 東京・福岡

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

■所有者別株式分布状況



■株価の推移



(注) 東京証券取引所における月別の高値、安値を表示しています。

当社株式は日経平均株価・JPX日経インデックス400の構成銘柄に採用されています。



YASKAWA

株式会社 安川電機

北九州市八幡西区黒崎城石2番1号 〒806-0004

TEL 093-645-8801 FAX 093-631-8837

URL <http://www.yaskawa.co.jp/>

2015.8 P012J-01